

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	広島サミット防災・危機管理対策推進事業（単県）【新規】

## 目的

令和5年に本県で開催される広島サミットに向けて、関係機関と連携した防災・危機管理対策を推進することにより、安全、安心で円滑な開催を実現する。

## 事業説明

## 対象者

主要国首脳、県民等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
関係機関と連携した防災・危機管理対策の推進 「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」等の設置・運営 ・ 消防庁、広島市、県内市町、他県応援機関等との連携・調整 ・ 警防・予防活動の検討・実施 災害情報の収集に活用する各種デジタル機器の強化 ・ マルチモニターのソフトウェア更新 ・ SNS投稿解析情報提供サービスの拡充等		7,351	6,203 [ ]
合 計		7,351	6,203 [ ]

令和4年度9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

広島サミットの安全、安心で円滑な開催

実績：

県及び広島市を主体として、「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」等を設置・運営するとともに、災害情報の収集に活用する各種デジタル機器の強化を実施した。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広島サミットの安全、安心で円滑な開催のため、「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」を設置・運営するとともに、この会議の下に、「広島サミット消防特別警戒連絡会議」、「広島サミット防災・危機管理関係機関連絡会議」及び「広島サミット防災・危機管理県・市町連絡会議」の3つの会議を設置し、消防機関が実施する消防特別警戒などの個別事項の検討・実施や関係機関との情報共有等を実施した。

災害情報の収集に活用するマルチモニターのソフトウェア更新やSNS投稿解析情報提供サービスの拡充等を実施し、サミット期間中における大規模災害等への初動・応急対応の強化を図った。

#### 令和5年度の実施方針

引き続き各会議の運営等に取り組み、関係機関と連携した防災・危機管理対策を推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	広島サミット推進チーム
事業名	G7広島サミット推進事業（単県）【新規】

目的

令和5年に本県で開催されるG7広島サミットを成功に導くため、行政や経済界など様々な分野の団体で構成する「広島サミット県民会議」において、県全体の総力を結集した「オール広島」で着実に取組を進める。

事業説明

対象者

G7広島サミットに参加する各国首脳をはじめ多くの来訪者、広島で参加者等をお迎えする市民・県民

事業内容

広島サミット県民会議事業実施基本方針に掲げる5つの柱の取組のもと、首脳会議の開催支援や歓迎行事などに取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
G7広島サミットの推進			
[主な取組]			
1 安全・安心で円滑な開催支援 ・首脳会議や配偶者プログラムなどサミット関連プログラムの開催支援 ・宿泊予約センターの設置及び弁当供給センターの設置 等			
2 おもてなし・歓迎機運の醸成 ・機運醸成のためのイベント開催 ・カウンタダウンボードや歓迎バナー等の制作・設置 等		253,100	253,100 [ ]
3 平和の発信 ・平和の発信のためのサミットフォーラム開催 ・海外メディアを招へいし、被爆の実相や復興の歴史をテーマとしたツアーの実施 等			
4 広島の魅力の発信 ・プレスツアーの実施 ・県民会議ロゴマークの制作 ・ポスター、パネル、リーフレット等の制作 等			
5 ポストサミットを見据えた若者の参画 ・G7広島サミットジュニア会議の開催 ・学生等を対象としたサミット塾の実施 等			
合 計		253,100	253,100 [ ]

令和4年度6月補正予算及び令和4年度12月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：G7広島サミットの成功

実績：令和4年7月に行政や経済界など様々な分野の団体で構成する「広島サミット県民会議」を設立し、県全体の総力を結集した「オール広島」で取り組んだ。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

平和プログラムの実現や県産品等の積極的な活用等といった国への要望活動をはじめ、宿泊予約センターや弁当供給センターの設置等の開催支援、カウントダウンボードの設置などによる歓迎機運の醸成、サミットフォーラムやサミット塾の開催等による若者の参画機会確保などに取り組んだ。

- 今後は、こうした取組に加え、国内外への広島の魅力の更なる発信、主会場周辺の住民への説明会の開催や識別証の発行、サミット開催期間中に想定される交通規制の影響を最小限に抑えるための交通総量抑制対策など、安全・安心かつ円滑なサミット開催に向けて様々な準備を着実に進める必要がある。

## 令和5年度の取組方向

G7広島サミットに参加する各国首脳をはじめ多くの来訪者、広島で参加者等をお迎えする市民・県民誰もが「広島で開催されて良かった」と思っていただけのように、引き続き、広島サミット県民会議事業実施基本方針に掲げる5つの柱に沿って、首脳会議等の開催支援、歓迎行事の開催、平和や広島の魅力の発信などに取り組むとともに、ポストサミットにおいては、サミットの成果の持続・発展に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	広島サミット国際メディアセンター環境整備費（単県）【新規】

目的

広島サミットの成功に向けて、世界各国から集まる報道関係者の安心で円滑な受入環境を整備するため、国際メディアセンターの候補施設である広島県立総合体育館の一部改修等を行う。

事業説明

対象者

世界各国から集まる報道関係者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
トイレの改修（温水洗浄便座）		259,028	166,268 [ ]
大アリーナのフロアシート更新		18,725	18,500 [ ]
照明機器のLED化		49,981	49,266 [ ]
合 計		327,734	234,034 [ ]

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：広島サミット報道関係者の安心で円滑な受け入れ

実績：令和4年度中に必要な工事や備品の更新を完了させたことで、報道関係者へのおもてなしの態勢を整えることができた。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

早期に現地調査を実施し、トイレの施工業者とLED工事を実施する指定管理者との役割分担を整理したことで、円滑に工事を進めることができた。

令和5年度の取組方向

広島サミット後も利用者の方々に快適に利用していただけるよう、施設・設備の充実を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	領域	環境
担当課	自然環境課	取組の方向	自然環境と生物多様性の保全の実現
事業名	公園施設維持修繕事業（単県）		

目的

県民等が自然とのふれあいを増進することを目的として整備された自然公園等の県有施設について、利用者の安全確保と快適な利用を図るため、機能維持のための修繕などの整備を行う。

また、広島サミットでの利用が想定される自然公園等施設について、来園者が魅力を堪能し、その魅力を国内外に向けて発信してもらえるよう、景観向上のための整備等を行う。

事業説明

対象者

自然公園利用者、県民、サミット関係者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
維持修繕	自然公園等施設の維持修繕費用等 【瀬戸内海国立公園】 ・後山展望台改修 ほか 【比婆道後帝釈国定公園】 ・帝釈峡給水施設修繕 ほか 【県立自然公園】 ・三倉岳登山道改修 ほか	389,057	400,757	303,764 [95,366]
維持修繕 (サミット関連)	サミット関係者の来訪に備え、自然公園等施設の景観向上のための整備等を行う。 【宮島】 ・宮島公園内の道路（公園道）の整備 ・もみじ橋修繕（老朽部材補修及び欄干塗替） 【中央森林公園】 ・日本庭園（三景園）内の潮見亭補修、池清掃及び園路補修等 ・中央森林公園における木柵修繕及び県道付近の樹木伐採等 【もみのき森林公園】 ・宿泊施設及び進入路の補修		(債務42,860) 73,711	20,894 [52,817]
合計		389,057	474,468	324,658 [148,183]

令和4年度9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

自然公園等施設の魅力向上

実績：

利用者が自然公園施設を安全確保と快適な利用できるよう、維持修繕を行った。

また、サミット関係者の訪問が想定される箇所について、景観向上等のための整備を行った。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

自然公園施設について、利用者の安全を確保し、快適な利用ができるよう、維持修繕に取り組んでいるものの、整備後長期間経過している施設や、利用者ニーズに対応できていない施設が存在しており、安全で快適な利用を提供し続けるための整備が必要である。

サミット関連工事については、サミット前に所要の整備が完了した。

## 令和5年度の実行方針

自然公園等施設について、安全で快適な施設利用ができるよう、中長期的に計画的な更新、機能強化を図るとともに、関係機関と連携し、自然公園等施設の利用促進に向けた取組を進める。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	文化芸術課
事業名	美術館・縮景園管理運営費（単県）

## 目的

広島サミットでの利用が想定される縮景園について、来園者が魅力を堪能し、その魅力を国内外に発信してもらえよう、庭園整備を行う。

## 事業説明

## 対象者

サミット関係者、県民

## 事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
管理運営費	指定管理委託料 美術館・縮景園の大規模修繕 等	495,534	518,159	417,623 [ 45,117 ]
管理運営費 (サミット関連)	サミット関係者の来園や、世界各国のメディアからの情報発信に備え、名勝縮景園の魅力を最大限伝えることができるよう庭園整備を実施。 【整備内容】 ・ 植栽補植工事 ・ 園路補修工事 等		12,307	10,687 [ ]
合 計		495,534	530,466	428,310 [ 45,117 ]

令和4年度6月補正、9月補正及び2月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：縮景園の魅力向上

実 績：庭園整備により、大名庭園の景観美の復元・修景を図ることができた。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

植栽補植工事、園路補修工事等を計画どおり期限内に実施することができた。

## 令和5年度の取組方向

美術館・縮景園では、サミットのパートナーズプログラムの会場として、伝統的な庭園の散策や蒔絵体験等に利用されるなど、国内外から注目が高まっていることから、ポストサミットに向けた新たな取組の検討を行い、更なる誘客促進を図っていく。



## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：食品衛生指導費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	食品生活衛生課	取組の方向	食品の安全・安心確保対策
事業名	食品衛生指導対策費（単県）【一部新規】		

## 目的

食品関係施設に対する監視指導、県内に流通する輸入食品及び食品添加物の検査等を実施し、食品の安全を確保する。

また、広島サミットの開催に向けて、各国首脳やサミット関係者等に提供される食品の安全の確保に万全を期すため、県内の食品関係施設（飲食店や宿泊施設、大規模弁当製造施設等）に対し監視指導、食品の検査等を実施する。

## 事業説明

## 対象者

食品関係施設

## 事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
食品衛生指導対策	食品関係施設に対する立入指導や、県内に流通する食品、添加物等の検査・残留農薬検査等 食品衛生法に基づく食品衛生推進員の委嘱や、食品事業者の自主衛生管理の支援 残留農薬分析法の開発や、残留農薬の摂取量調査 製菓衛生師試験の実施、免許の交付	144,626	142,916	127,917 [ ]
広島サミットに向けた食品衛生指導対策【新規】	各国首脳やサミット関係者等の利用が想定される県内の食品関係施設に対し、監視指導及び食品の検査等を実施 対象施設数：約 1,000 施設		9,841	8,721 [ ]
合 計		144,626	152,757	136,638 [ ]

令和4年度12月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

## 【食品衛生指導対策】

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
広島県食品衛生監視指導計画に基づく監視指導率	-	100%	80%

## 【広島サミットに向けた食品衛生指導対策】

事業目標：安全・安心で円滑なサミットの開催

実績：

- ・ 広島サミット食品監視指導計画を策定し、保健所による監視指導を本計画に基づき実施した。  
3月末時点の対象施設 154 施設のうち、115 施設に延べ 249 回監視を行い、現場での ATP ふき取り検査を延べ 535 件、調理品等の食品収去検査を延べ 111 件実施した。
- ・ また、宮島と広島空港については、重要地域と位置付け、食品衛生対策をさらに徹底するため、民間事業者に委託して、対象施設 336 施設に対し、衛生点検を延べ 111 件、調理品等の自主検査を延べ 472 件実施した。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応の局内BCPを発動し、広域流通食品製造施設等のリスクの高い施設の監視指導を優先的に実施したため、当初予定していた監視指導件数を実施できず、達成状況は未達となった。

また、広島サミット食品監視指導計画に基づき、対象施設への監視指導等を実施することにより、各国首脳や政府、警察等サミット関係者に提供される食品の安全の確保を図り、安全・安心で円滑なサミットの開催に繋げることができた。

## 令和5年度の実行方向

令和5年度は新型コロナウイルスへの対応も落ち着いており、現時点で予定どおりの監視指導を実施できていることから、引き続き計画的に監視指導を実施していくことで目標達成を目指す。

また、広島サミットに向けた食品衛生指導対策については、各国首脳やサミット関係者に提供される食品の安全を確保するため、サミット開催前までに対象施設全 160 施設（5月18日時点）への監視指導等（監視件数延べ 389 回、ATP ふき取り検査延べ 870 件、食品収去検査延べ 194 件）を実施し、サミット開催期間中の食中毒等の発生を防止することができた。

今後は、県内各地域における観光客の増加が見込まれることから、県内に流通する食品の安全を確保するため、サミット終了後も引き続き食品関係施設への監視指導、食品等検査に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	飲食事業者チャレンジ応援事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰が続く中、感染症対策と社会活動の両立を図るとともに、広島サミットに向けたインバウンド観光客の受入環境整備など、飲食事業者が取り組む前向きな事業に対して補助を実施する。

事業説明

対象者

県内の飲食事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
感染症対策と社会経済活動の両立や広島サミットに向けて、飲食事業者が取り組む前向きな事業に対して補助を実施 <b>【補助対象事業】</b> 感染拡大防止と経済活動の両立へ向けた取組 ・高機能換気・空調設備の導入 ・卓上タブレットや二次元バーコードでのオーダーシステムの導入 ・テイクアウト・デリバリー 等 広島サミットへ向けた前向きな取組 ・メニューの英語表記 ・洋式トイレへの改装 等 <b>【補助対象者】</b> 広島県内に本社・本店のある飲食事業者（食品衛生法に基づく飲食店営業許可を受けている飲食店等） <b>【補助額】</b> 上限 30万円（9/10以内） 下限 10万円 <b>【想定支援者数】</b> 1,700者		570,000	340,000 [230,000]
合 計		570,000	340,000 [230,000]

令和4年度9月及び12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

支援対象となった飲食事業者の事業継続

申請状況（令和5年6月16日時点）：

想定申請件数	交付件数	交付金額
1,700件	1,706件	418,396千円

## 令和5年度の取組方向

本事業終了後においても、各方面との情報交換や意見交換を実施し、必要に応じて効果的な施策展開をしていく。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島サミットに向けた地域の魅力発信事業（国庫）【新規】

## 目的

新型コロナの影響により外国人観光客が大幅に落ち込む中、今後の誘客促進につなげるため、国内外から大きな注目を集める広島サミットに向け、国内外に対して本県の魅力を発信する。

## 事業説明

## 対象者

国内外メディア、観光客等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
○広島サミット開催に向け県民会議と連携し、本県の多様な魅力の発信を行う。 ・外務省や海外のプレス向けの素材(写真・動画)作成 ・海外の観光関係メディア等に対する視察ツアー等の実施等		126,600	126,600 [ ]
○広島サミット開催に向け、首都圏などへ本県の多様な魅力の発信を行う。		(債務 20,000) 30,000	29,964 [ ]
合 計		(債務 20,000) 156,600	156,564 [ ]

令和4年度9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：広島サミットに向けた国内外への魅力発信

実績：

## 【海外に向けた魅力発信】

・作成した動画(計4本作成)

動画名	動画の内容
Introduction	2つの世界遺産をはじめ、広島を代表する旅行先や日常を楽しむ体験、郊外の自然の美しさも盛り込んだ動画
Island Hopping	瀬戸内海国立公園沿いや、そこに浮かぶ離島めぐりの楽しさを提案する動画。様々な乗り物(クルーズ、自転車、車、電車)や、体験を紹介

Kendama	アーパンスポーツとして世界で人気広がる広島発祥のけん玉を紹介。けん玉ワールドカップ6位の広島県出身のI K K I氏による世界クラスのけん玉の技を紹介し、若いSNS世代に広島を知ってもらう動画
Koi Story	広島シンボル「鯉」。広島で育てられている錦鯉が、世界の錦鯉愛好家に愛されていることを、養鯉場の談話等を通じて紹介する動画

・海外の観光関係メディア等に対する視察ツアー等の実施

令和5年3月21日(火)～令和5年3月24日(金)

国	参加メディア	主な取材先
アメリカ	Traveler	竹原市内散策、瀬戸田散策(尾道市)
	COOL HUNTING	神勝寺(福山市)、広島市現代美術館(広島市)
カナダ	Daily Hive	SUP(江田島市)、ピースサイクリングツアー(広島市)
イギリス	VOGUE	瀬戸内醸造所(三原市)、ベラビスタ・スパ(尾道市)、もののけミュージアム(三次市)
	CNN Travel	神勝寺(福山市)、鞆の浦散策(福山市)
フランス	VOGUE	瀬戸内醸造所(三原市)、尾道散策・千光寺頂上展望台(尾道市)
	GQ	神勝寺(福山市)、マツダミュージアム(府中町)
ドイツ	Tagesspiegel	福山城・鞆の浦散策(福山市)、ピースサイクリングツアー(広島市)
	JAPAN DIGEST	西条の酒蔵(東広島市)、竹原市内散策
イタリア	Vanity fair	恋しき・上下街並み(府中市)、茶道上田宗箇流(広島市)

#### 【国内に向けた魅力発信】

取組	実績	
PR イベント( )	1回	「比婆牛でおもてなし発表会」(3/29)
TV タイアップ	4件	露出対象：レモン、地魚など
雑誌タイアップ	3件	露出対象：比婆牛、瀬戸内さかな
ウェブタイアップ	20件	露出対象：日本酒、温泉、牡蠣、比婆牛など
プレスツアー	2回	「いろいろ絶品コース」(2/7～8)(11社参加) 「いろいろ体験コース」(3/23～24)(4社参加)
県内フェア	1回	「広島県産食材フェア」(3/19～5/21)

PR露出件数(タイアップ/プレスツアー露出を除く)：147件

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国内外問わず本県の魅力を発信することができた。今後は、サミットの成果やサミットを契機とした広島への注目度・関心度、ブランド力の高まりを活かし、誘客に繋げていくことが重要となる。

#### 令和5年度の方針

国内外からの誘客促進ではサミット開催の効果を絶やすことなく、県内全域へと波及させていくため、令和7年の大阪・関西万博なども見据えて、サミットで要人が訪れた名所と県内各地の本県ならではの観光資源を組み合わせ海外メディア向けの取材ツアーの実施などにより、取組を強化していく。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	観光課
事業名	広島サミットに向けた県産品の魅力発信事業（国庫）【新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている県産品の消費拡大を支援するとともに、県産品の魅力を県内外に発信することより、認知度の向上と広島サミットの機運醸成に取り組む。

## 事業説明

## 対象者

中四国各県、政令指定都市などの県民市民

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>県産品のPR展示及び即売会を実施する。</p> <p>【実施時期】 令和4年11月～</p> <p>【開催地】 中四国各県、政令指定都市19市など31カ所</p> <p>【開催場所】 開催地中心部のイベントスペース、催事場などを中心に選定</p> <p>【実施方法】 広島ブランドショップT A Uの外販機能を活用</p>		60,000	30,000 [30,000]
合 計		60,000	30,000 [30,000]

令和4年度9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

- 事業目標：
  - 売上高1.2億円（令和4年度、令和5年度の合計）
- 事業実績：
  - 売上高43,825千円（令和4年度実績：新潟、仙台など17カ所実施）

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 十分な来客者数が見込まれる実施場所の確保が困難であった開催地もあったが、初出店であった開催地では、今まで広島県産品に触れる機会がなかった来場者の購入意欲が高く、売上増につながることもあった。

会場に県内市町のポスター掲示や観光パンフレットの配架を行うなど、市町とも連携して地域のPRを実施し、県産品のみならず市町の魅力についても、全国に対し発信を行った。

#### 令和5年度を取組方向

引き続き、市町PR展示及びサミット提供商品を含めた県産品の即売会を実施する。

サミットにより高まった県産品の注目や関心を活かし、T A U等を活用しながら、引き続き県産品の消費拡大や魅力の情報発信に取り組んでいく。



## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島サミットに向けたインバウンド観光誘客環境整備事業（国庫）【新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染拡大に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている観光関連事業者が、広島サミットの開催やその後のインバウンド需要の急増等を見据え、持続可能な観光の実現を図るために行う前向きな受入環境整備を支援する。

## 事業説明

## 対象者

県内観光関連事業者

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>広島サミットやインバウンドの回復等を見据え、観光関連事業者が行う「日本版持続可能な観光ガイドライン」に基づく受入環境整備に対し、支援する。</p> <p>【対象者】 県内観光関連事業者 (宿泊施設、地域特産品販売店、美術館等の観光施設、観光協会等)</p> <p>【補助対象経費】 ・デジタル化対策(Wi-Fi環境整備等) ・ユニバーサル化対策(トイレ洋式化、多言語標示等) ・省エネ対策(EV車両導入・EVポート設置、客室の空調・照明自動制御システムの導入等) など</p> <p>【補助率等】 ・広島サミットに向けた地域の魅力発信やサミット関係者の利用促進を図ろうとする観光施設の受入環境整備 補助率：4/5以内 補助上限額：10,000千円 ・広島サミット後のインバウンド回復を見据えた観光施設の受入環境整備 補助率：2/3以内 補助上限額：10,000千円</p>		550,000	1,700 [548,300]
合 計		550,000	1,700 [548,300]

令和4年度9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

県内観光施設における持続可能な観光の実現に資する受入環境の整備

実績：

(令和5年3月31日現在)

内容	交付申請数	交付決定数	交付決定額
広島サミットに向けた地域の魅力発信やサミット関係者の利用促進を図ろうとする観光施設の受入環境整備	44件	40件	228,395,000円
広島サミット後のインバウンド回復を見据えた観光施設の受入環境整備	45件	40件	124,641,000円

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

観光施設や宿泊施設でのLED照明化、空調の整備、宿泊施設でのトイレの洋式化、Wi-Fi整備、宿泊施設における太陽光発電設備設置と送迎用EV車両の導入等、持続可能な観光の実現に向けた受入環境整備の促進が一定程度図られた。

一方で、年度内の予算執行額が少ないが、これは事業申請の開始が12月であり、年度内で整備が終わらない事業者が多かったためであり、令和5年度に予算を繰り越した上で事業の継続実施を予定している。

#### 令和5年度の実行方針

受入環境整備を促進するため、残予算を活用し、再募集を予定している。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業(一部国庫)【新規】

## 目的

広島サミットの開催を契機として、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産を、多様な主体と共創して磨き上げるとともに、比婆牛や地魚などと併せて効果的に情報発信することにより、農林水産物の販路・消費拡大につなげる。

## 事業説明

## 対象者

生産者、ホテル等のシェフ、国内外の消費者 等

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県産農林水産物を活用した食の磨き上げ支援事業	オール広島で推進するための体制整備 ・ 推進方法や取組スケジュール等の検討 多様な主体と共創したひろしまの食の磨き上げ支援 ・ 飲食店やホテル等における「ひろしまらしさ」や「おもてなし」につながる食の磨き上げを支援		(債務 10,000) 62,362	19,908 [41,309]
県産農林水産物を活用したおもてなし支援事業	県産農林水産物を活用したおもてなし・PR支援 ・ 国内外メディア等へのおもてなし支援 サミット前後におけるホテル等での県産農林水産物の提供に向けたマッチング支援		(債務 20,000) 45,653	16,387 [28,573]
ひろしまの食の魅力発信支援事業	磨き上げたひろしまの食について様々な機会を捉えたPR 国内メディア・県民向けの情報発信 県産農林水産物を活用する飲食店の可視化等おもてなし環境の整備		(債務 40,000) 74,071	30,262 [42,665]
	合 計		(債務 70,000) 182,086	66,557 [112,547]

令和4年度9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：県産農林水産物の販路拡大

実 績：サミットの注目を生かして、「広島は“美味しい”」という世の中のイメージを創ることを目指して、次のとおり、広島モノで、広島ヒトが、広島ならではのコトを提供する取組を支援した。

- ・広島のを代表する団体と「おいしい！広島」コンソーシアムを発足し、「新しいひろしまの食」の磨き上げを行う体制を整備するとともに、多様な県民アイデアによる県産食材を活用した食の磨き上げを行う、HIROSHIMA FOOD HEROES CHALLENGE の募集を開始した。
- ・県産木材の端材を活用して、サミットロゴと「おいしい！広島」ロゴ入りの3種類のコースターを作成し、国内外のサミット関連のメディア等への配布を開始した。
- ・生産者等 49 事業者、実需者 232 名が参加した試食商談会を開催するとともに、マッチングアドバイザーを設置し、生産者の販路拡大を支援した。
- ・「おいしい！広島 食べんさい店」の募集を開始するとともに、8 言語に対応して、登録した店舗が検索できる特設サイトを開設した。
- ・国内メディア向けの情報発信については、次表のとおり、首都圏におけるPRイベントやテレビ、雑誌などとのタイアップ等により実施した。

#### 【国内に向けた魅力発信】

取組	実績	内容
PRイベント	1回	「比婆牛でおもてなし発表会」(3/29)
TVタイアップ	4件	露出対象：レモン、瀬戸内さかななど
雑誌タイアップ	3件	露出対象：比婆牛、瀬戸内さかな
ウェブタイアップ	20件	露出対象：日本酒、温泉、牡蠣、比婆牛など
プレスツアー	2回	視察対象：比婆牛、瀬戸内さかな、日本酒などの食や、神龍湖、鞆の浦などの観光地
県内フェア	1回	「広島県産食材フェア」(3/19～5/21)

PRイベント露出件数(タイアップ/プレスツアー露出を除く)：147件

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県産農林水産物の販路・消費拡大に向けては、サミットの開催効果を追い風として、広島の魅力発信に係る取組を積極的に展開していく必要がある。

#### 令和5年度の方針

引き続き、県産農林水産物を活用し、磨き上げた料理などを提供する場を積極的に発信していくほか、新たな食の魅力づくりにも継続して取り組み、広島の持つ多彩な魅力を、広く世界に発信する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：社会教育費 目：文化施設費
担当課	生涯学習課
事業名	県立図書館広島サミット応援事業（単県）【新規】

## 目的

県立図書館において、サミットのテーマとなる様々な分野の図書や、参加国に関する図書を整備した特設コーナーを開設し、併せて県内市町立図書館に県立図書館が選書したサミット関連図書を貸し出すことにより、県内の児童生徒（県民）のサミットに対する興味・関心を促し、国際社会が直面する諸課題についての学びを喚起するとともに、広島サミットに対する歓迎の機運を醸成する。

## 事業説明

## 対象者

児童生徒（県民）

## 事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県立図書館 サミット特 設コーナー 設置  県立図書館へのサミット特設コーナーの設置 【設置期間】令和5年1月～令和5年度も継続設置 【設置冊数】約1,000冊 生物多様性、SDGsなどのサミットの テーマとなる分野や参加国に関する図書 児童生徒参加型イベントの実施 【実施内容】児童生徒がサミット関連図書を紹介す るPOPを作成し、県立図書館内へ掲示 【実施期間】令和5年1月～令和5年度も継続掲示		4,329	3,185 [ ]
県内市町立 図書館への 波及  県内全ての市町立図書館におけるサミット特 設コーナーの設置に向け、県立図書館が選書し たサミット関連図書を希望する市町立図書館へ 貸出 【貸出期間】令和5年1月～令和5年度も継続貸出 【貸出冊数】1市町当たり50冊程度		2,300	1,615 [ ]
合 計		6,629	4,800 [ ]

令和4年度9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

児童生徒（県民）の学びの喚起及び広島サミットに対する歓迎機運の醸成

実績：

- ・ 県立図書館サミット特設コーナーに、参加7か国への理解を深める本に加え、SDGs、核軍縮、ウクライナ、気候変動等のサミットのテーマに関連する地球規模の課題を学べる本など約1,000冊を設置するとともに、サミット紹介パネルや核軍縮に関するパネル展示を行った。

【貸出実績】令和5年1月31日～3月31日：計491冊

- ・ 県立図書館が選書したサミット関連図書を市町立図書館等へ貸し出す事業の周知と併せて、県内市町立図書館での実施に向けた呼びかけを行ったことにより、県内全市町立図書館において、サミット特設コーナーの設置や展示等が実施された。

【貸出実績】

令和5年2月4日～3月31日：7館（3市4町）405冊

### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県立図書館サミット特設コーナーの設置については、児童生徒（県民）の学びの喚起に資するとともに報道でも多く取り上げられるなど、県民への周知及び機運醸成に繋がった。

県内市町立図書館に対し広島サミット関連図書を貸し出す事業により、県内全市町の図書館において関連展示や行事が行われた。また、市町立図書館における取組内容を県立図書館のホームページやツイッター等で発信し、公共図書館が一体となって広島サミットに対する歓迎機運の醸成を図った。

県立図書館サミット特設コーナーを通じて、サミット関連図書の展示・貸出を行う等、広島サミットに対する歓迎機運の醸成のための取組を継続して行う必要がある。

### 令和5年度を取組方向

県立図書館のサミット特設コーナーは、サミット終了後も展示や資料を更新しながら、夏休みの利用も視野に令和5年8月20日まで実施する。

県立図書館サミット特設コーナー用に新たに設置した図書は、特設コーナー終了後も、図書館資料として引き続き県民に提供し活用を図る。

県内市町立図書館に対しサミット関連図書を貸し出す事業についても、市町立図書館からの希望に応じて年度内は継続し、サミット終了後も地球規模の課題等について学びを深めることができるサミット関連図書を、市町立図書館での展示や学校等で活用してもらうよう取組を進める。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費、警察活動費 目：警察本部費、装備費、警察施設費、一般警察費 刑事警察費、交通指導取締費
担当課	警察本部
事業名	広島サミット警備実施事業（一部国庫）【新規】

## 目的

令和5年に本県で開催される広島サミットについて、国内外の要人警護を含めた警察警備の万全を期する諸対策を行う。

## 事業説明

## 対象者

国内外要人及び県民

## 事業内容

広島サミットにおける警備を徹底するため、警備・交通対策等に必要な資機材のほか、県民の理解と協力を得ることを目的とした交通規制・交通総量抑制等に関する広報等の諸対策を推進する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
サミット対策課 設置運営費	賃借料、光熱水費 警察LAN整備経費等	-	51,422	41,561 [ - ]
警戒警備推進費	部隊(受援部隊含む)運用等 に必要な警備資機材整備、交通 規制・交通総量抑制広報及び 車両燃料等経費	-	(債務 218,760) 714,288	461,222 [ - ]
警備本部等設置 運営費	現地本部設置等経費 警備計画書作成関連経費等	-	(債務 30,773) 181,413	113,869 [ - ]
治安維持統合対 策費	交通安全施設等整備経費 航空部隊拠点等整備経費	-	(債務 53,222) 265,367	264,674 [ - ]
合 計		-	(債務 302,755) 1,212,490	881,326 [ - ]

令和4年度6月、9月、12月補正

## 令和4年度の成果目標と実績

## 事業目標：

令和5年5月に開催される広島サミットにおける万全な警備に向けた諸対策

## 実績：

当初の計画どおり、警備実施に必要な装備資機材等を調達した。

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

目標のとおり達成した。

#### 令和5年度の実行方針

令和5年5月の開催に向けて、広島サミットにおける万全な警備に向けた諸対策を推進する。



## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）【一部新規】

## 目的

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を緊急的に支援する。また、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対して支援するとともに、都市間輸送である県内高速バス事業に係る調査分析及び実証事業への支援を行う。

## 事業説明

## 対象者

交通事業者

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
燃油費高騰緊急支援 燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く交通事業者に対して、影響額の一部を支援 【対象期間】令和4年4月～令和5年3月 【補助対象】バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】燃油費高騰前の令和3年9月を基準とし、令和4年4月以降の高騰影響額の1/2を補助	84,950	554,196	398,990 [125,408]
今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援 交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 【補助対象】バス、旅客船、タクシー 【補助対象経費】今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資 ・環境（省エネ）対策 ・デジタル化対策 【補助率】補助対象経費の2/3		241,000	228,783 [-]
高速バス調査分析等支援 燃油費高騰の影響が大きく、利用者の回復が鈍い県内高速バス事業の経営改善・持続可能性の強化を目的とした調査分析及び実証事業に係る支援 【事業主体】公益社団法人広島県バス協会 【補助対象経費】 ・データを活用した分析 ・路線ごとの課題に応じた実証事業		46,700	45,923 [-]
合 計	84,950	841,896	673,696 [125,408]

令和4年度6月補正予算、令和4年度9月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
路線バス等の生活交通が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

コロナ禍の影響に加え、燃油費の高騰により、経営状況が悪化している交通事業者について、燃油の高騰状況に応じた支援や、環境対策・デジタル化対策で今後の持続可能な交通の実現に資する投資に対する支援、高速バス事業に係る調査分析及び実証事業を行うことで、路線維持を図ることができた。

## 令和5年度の方針

国の経済対策の動向を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した燃油費高騰対策を実施するとともに、交通事業者からの意見を基に、必要に応じた支援策の検討・実施を図る。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私立学校電気料金負担軽減事業（国庫）【新規】

## 目的

私立学校における電気料金高騰に対する負担軽減を図るため、価格上昇分を学校法人へ補助する。

## 事業説明

## 対象者

私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）・小学校・中学校・高等学校、専修学校等（経常費補助金の補助対象校）を設置する学校法人

## 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
電気料金の負担軽減	電気料金の価格上昇分を学校法人に補助する。  <b>【補助対象】</b> 私立幼稚園 : 88 園 私立小学校 : 8 校 私立中学校 : 25 校 私立高等学校 : 41 校 私立専修学校等 : 5 校  <b>【補助額】</b> 前年度からの価格上昇影響額		279,000	260,484 [ ]
合 計			279,000	260,484 [ ]

令和4年度6月補正、令和4年度9月補正、2月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：学校法人の負担軽減

実績：電気料金が高騰する中、学校法人が負担する電気料金の価格上昇分について補助を行うことにより、学校法人の負担軽減を図った。（実績 137 校/167 校）

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

実際には電気料金の負担が増加せず、この補助金を必要としない学校法人もあったことから、実施率は82%であった。今後も物価の動向を注視し、学校法人の負担軽減に向けた適切な支援について、検討を行っていく必要がある。

## 令和5年度の方針

私立学校の運営費に対しては、光熱費の高騰分が加味されている経常費補助金を交付する。今後、想定以上に電気料金が高騰した場合には、学校法人の負担軽減に向けた適切な支援について検討を行う。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、保健体育費 目：私学振興費、保健体育総務費
担当課	高校教育指導課、豊かな心と身体育成課、特別支援教育課、学事課
事業名	学校給食費負担軽減事業（国庫）【新規】

## 目的

食材価格が高騰する中においても、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、学校への支援を行うことで、保護者の負担軽減を図る。

## 事業説明

## 対象者

学校給食等を実施する県立学校及び私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度に移行していない園)・小学校・中学校・高等学校の設置者

## 事業内容

学校給食等における、食材費の価格上昇分を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学校給食費の 負担軽減	【県立】 ・学校給食 19 校 (中・高等学校 4 校、特別支援学校 15 校) ・寄宿舍 14 校 (中・高等学校 11 校、特別支援学校 3 校)		18,726	1,640 [ ]
	【私立】 ・学校給食 43 校 (幼稚園 37 園、小学校 4 校、中学校 2 校) ・寄宿舍 20 校 (小・中・高等学校 20 校)		7,000	5,570 [ ]
合 計			25,726	7,210 [ ]

令和4年度6月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：栄養バランスや量を保った学校給食等の実施

実績：食材費が高騰する中、学校へ価格上昇分を支援することで、保護者の負担軽減を図った。

(実績(申請))：公立4校、私立11校)

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

年度当初の給食費改定後に、事業を開始し周知を行ったことなどから、申請件数が予定を下回ったが、今後も食材価格高騰の状況に応じて、支援していく必要がある。

## 令和5年度の方針

引き続き、「学校給食等負担軽減事業」を実施し、年度当初に事業周知を行うとともに、適切な補助上限の設定等により、事業活用の促進を図る。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護総務費
担当課	社会援護課
事業名	セーフティネット強化事業補助金（国庫）【新規】

## 目的

新型コロナや物価高騰の影響により生活に課題を抱える生活困窮者の多様な支援ニーズに対応するため、市町が行う生活困窮者支援体制の強化を図る取組に対し支援を行う。

## 事業説明

## 対象者

市町

## 事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
生活困窮者自立支援の機能強化	生活困窮者等への支援を行う地域のNPO法人等に対する活動費助成や生活困窮者のニーズ調査を行う市町を支援 ・補助率：国 10/10 ・対象市町：広島市、福山市		11,166	8,622 [ ]
保護決定等体制強化	生活困窮者に対する相談対応や生活保護決定事務、就労支援等の自立支援を行うための体制強化を行う市町を支援 ・補助率：国 3/4、市町 1/4 ・対象市町：広島市		670	471 [ ]
合 計			11,836	9,093 [ ]

令和4年度6月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：市町の実施する生活困窮者自立支援の体制強化を図る。

実 績：広島市及び福山市が実施する生活困窮者自立支援の取組を支援した。

(生活困窮者自立支援の機能強化)

地域の生活困窮者の課題の整理や支援に関するプラットフォームを設置するとともに、新型コロナや物価高騰等の影響を受けて需要が増加している地域の生活困窮者支援団体に対する活動支援を実施した。(広島市、福山市)

また、生活困窮者等のニーズ調査を実施した。(広島市)

(保護決定等体制強化)

新型コロナの影響による、要保護者からの生活保護に関する面接相談の増加に対応するための体制強化を図った。(広島市)

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

引き続き、生活に課題を抱える生活困窮者の多様な支援ニーズに対応するため、市町の支援体制の強化を図る必要がある。

#### 令和5年度の実施方針

事業実施を希望する市町に対し、引き続き支援を行う。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費、項：医薬費、目：医務費 ほか
担当課	医療介護基盤課、薬務課、障害者支援課、 安心保育推進課、こども家庭課
事業名	原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（国庫）【新規】

## 目的

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

## 事業説明

## 対象者

県内の保険医療機関・保険薬局、介護・障害福祉サービス事業所等、保育施設及び児童養護施設等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
医療機関等 県内の保険医療機関・保険薬局に対し、県から支援金を支給 <b>【支援対象】</b> 病院（216施設）、有床診療所（175施設）、無床診療所（歯科含む・3,468施設）、あんま・はり・きゅう・柔道整復師（1,478施設）、保険薬局（1,539施設） <b>【補助単価】</b> 病院：45千円/病床、有床診療所：600千円/施設 無床診療所：150千円/施設 あんま・はり・きゅう・柔道整復師：14千円/施設 保険薬局：75千円/施設		2,425,769	1,394,180 [827,364]
社会福祉施設 県内の介護・障害福祉・保育施設に対し、市町が単独で支援事業を行う場合、県が事業費の一部を補助 <b>【支援対象事業】</b> 市町が行う、原油価格・物価高騰に係る社会福祉施設に対する支援事業 <b>【補助率】</b> 県 1/2、市町 1/2		1,233,280	[1,233,280]
県内の児童養護施設等に対し、県から支援金を支給 <b>【支援対象】</b> 児童養護施設等、母子生活支援施設 <b>【補助単価】</b> 児童養護施設等：32千円/人 母子生活支援施設：65千円/施設		19,442	14,136 [ ]
合 計		3,678,491	1,408,316 [2,060,644]

令和4年度12月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：原油価格・物価高騰の影響を受けた、県内の保険医療機関・社会福祉施設等の経営の安定化

実績：医療機関等については、対象施設のうち申請のあった約94.3%に対して支援金を支給した。

社会福祉施設については、対象施設が存在しない市町や、他の補助金を活用して実施した市町を除くすべての市町で支援が実施された。

### 【医療機関等】

施設種別	対象施設数	支給施設数
病院	215 施設	214 施設
有床診療所	166 施設	163 施設
無床診療所（歯科含む）	3,315 施設	3,192 施設
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1,256 施設	1,058 施設
保険薬局	1,536 施設	1,493 施設

繰越執行分を含む。

### 【社会福祉施設】

施設種別	実施市町数
介護サービス事業所等	21 市町
障害福祉サービス事業所等	21 市町
保育施設等	16 市町

施設種別	対象施設数	支給施設数
児童養護施設等	20 施設	20 施設
里親	40 世帯	40 世帯
母子生活支援施設	3 施設	3 施設

繰越執行分を含む。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

原油価格・物価高騰は当面継続することが見込まれる一方で、国においては公的価格の臨時的な改定の動きがないことから、引き続き国に対して原油価格・物価高騰を踏まえた公的価格の改定を働きかけていく必要がある。

## 令和5年度の方針

国に対して原油価格・物価高騰を踏まえた公的価格の改定を働きかけていくとともに、必要に応じて医療機関・社会福祉施設等に対する支援を継続する。



令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	省エネ・CO2削減対策支援事業（国庫）【新規】

目的

これまでの原油価格高騰等に加えて、ウクライナ情勢の影響により、中小企業における経営状況の更なる悪化が懸念される中、国の補助金と連携して、コスト削減につながる省エネ機器等への更新を行う中小事業者への上乗せ補助を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<b>【補助対象者】</b> 広島県内に工場・事業所を有する中小事業者（個人事業主含む）で、以下国（経済産業省）補助金の交付決定を受けた事業者 ・令和3年度補正「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」 ・令和4年度当初「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」のうち、区分（C）指定設備導入事業 <b>【補助対象事業費】</b> 高効率空調設備、冷凍冷蔵設備、LED照明機器等（国補助金の補助対象経費と同一とする。） <b>【補助率】</b> 国補助金額の1/2 <b>【補助額】</b> 上限額：3,500千円		405,000	77,414 [320,000]
合 計		405,000	77,414 [320,000]

令和4年度6月及び2月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

対象事業所のエネルギー使用量の前年度実績比減少

実績：

想定件数	申請件数	交付決定件数	支払金額
60件	34件	34件	69,310千円

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

この補助金は、国（経済産業省）の補助金の交付決定を受けることを条件としていたが、国の補助金の交付決定を受けた事業者54件に対し、本事業の補助対象となる中小事業者の割合が低かったことから、目標件数を下回った。

#### 令和5年度の実施方針

令和5年度の本事業では、県や受託事業者のHP掲載などの周知活動の充実により、活用促進を図る。

また、補助対象者を中小事業者から中堅事業者まで拡大することで、より多くの事業者を支援できるようにする。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	商工労働総務課
事業名	トラック事業者への省エネ・CO2削減緊急対策支援事業（国庫）【新規】

目的

コロナ禍に加え、原油価格や物価の高騰の影響を受ける県内運輸事業者に対して、燃費向上による輸送コストの負担軽減及びCO2削減による環境負荷の軽減を図るため、エコタイヤ等(エコタイヤ、再生タイヤ)又は環境対応車(天然ガストラック、ハイブリッドトラック等)の導入を緊急的に支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する運輸事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p><b>【環境対応車導入支援】</b></p> <p>電気トラック等導入支援</p> <p>&lt;電気トラック(車両総重量2.5トン超)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常車両との基準価格差の10/10を補助</li> <li>・上限額：11,000千円</li> </ul> <p>&lt;電気自動車用充電設備等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入費用(工事費用を含む)の3/4を補助</li> <li>・上限額</li> <li>4,500千円(急速充電設備(50Kw以上))</li> <li>3,240千円(急速充電設備(50Kw未満))</li> <li>1,350千円(普通充電設備)</li> </ul> <p>天然ガストラック・ハイブリッドトラック導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常車両との基準価格差の10/10を補助</li> <li>・上限額</li> <li>最大積載量2トンクラス 730千円～770千円</li> <li>最大積載量4トンクラス 2,680千円～2,750千円</li> </ul> <p><b>【エコタイヤ等導入支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコタイヤ等1本当たり2/3を補助</li> <li>トラックのサイズに応じて車両1台当たりの上限額を設定</li> </ul> <p>&lt;小型&gt; 50千円/台</p> <p>&lt;中型&gt; 80千円/台</p> <p>&lt;大型&gt; 100千円/台</p>		1,060,000	893,400 [166,600]
合 計		1,060,000	893,400 [166,600]

令和4年度6月及び12月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

コロナ渦に加え、原油価格や物価の高騰の影響を受けている県内運輸事業者の負担軽減

実績：

区分	想定件数	実績件数	支払金額
環境対応車	45 件	45 件	31,714 千円
エコタイヤ	9,280 件	9,902 件	818,016 千円
計	9,325 件	9,947 件	849,730 千円

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

環境対応車・エコタイヤとも補助実績件数は想定件数に達し、県内運輸事業者の負担を軽減することができた。

環境対応車のうち、納車に時間を要するものや充電設備の設置を伴うものについては、年度内に補助事業を完了する見込みがたなかったため、令和5年度に予算を繰り越して実施する。

## 令和5年度の実行方向

県内運送事業者の経営環境を注視しながら、引き続き適切な支援に努める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	貸切バス・観光旅客船事業者への持続可能な観光推進支援事業(国庫)【新規】

目的

新型コロナの感染拡大に加え、燃料費高騰により貸切バスや旅客船の経営状況は大変厳しいものとなっているため、県内の貸切バスや観光旅客船事業者が行う今後の持続可能な観光の実現に資する投資に対し、支援を行う。

事業説明

対象者

県内貸切バス事業者及び観光旅客船事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県内貸切バス及び観光旅客船事業者が行う、今後の持続可能な観光の実現に資する投資に係る経費の一部を補助する。 <b>【補助対象】</b> 県内貸切バス及び観光旅客船事業者 <b>【補助対象経費】</b> 今後の持続可能な観光の実現に資する投資 ・環境(省エネ)対策 ・デジタル化対策 ・バリアフリー対策 ・インバウンド対策 ・感染防止対策 <b>【補助率】</b> 補助対象経費の2/3 <b>【上限額】</b> 15,000千円/事業者		384,000	323,127 [ ]
合 計		384,000	323,127 [ ]

令和4年度6月補正予算を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

県内貸切バス事業者及び観光旅客船事業者の経営支援と今後の持続可能な観光の実現

実績：

(単位：社、千円)

	交付申請	交付決定数	確定	支援項目(1事業者に複数の項目あり)
事業者数	62	60	56	省エネ対策：55件、デジタル化対策：30件
金額	391,518	356,733	307,923	バリアフリー対策：1件、インバウンド対策：4件、感染防止対策：11件

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内貸切バス事業者の経営支援と今後の持続可能な観光の実現に向けて広島県バス協会や広島県旅客船協会と連携し、本事業の周知を丁寧に行った。

申請に至らない事業者もあったが、60 事業者に交付決定を行い、省エネ対策やインバウンド対策など一定の受入環境の整備を図ることができた。

## 令和5年度を取組方向

令和5年度においては広島サミットを契機とした観光需要のV字回復に向け、自立的・継続的な観光産業の確立などに向けて取り組む。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	県産酒類を活用した観光復活支援事業（国庫）【新規】

## 目的

本県の観光需要の早期回復を更に後押しするため、県産の日本酒やワインなどの販促キャンペーンに取り組む事業者を支援し、広島県の酒類の認知度向上を図るとともに新型コロナや物価高騰等の影響を受けている県産酒類の販売促進につなげる。

## 事業説明

## 対象者

酒類製造・販売事業者等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>県産酒類の購入に活用できるクーポン券を発行する事業者に対し、必要な事業費を補助</p> <p>【発行枚数】 30万枚 額面2千円</p> <p>【配付対象者】 対象の県内宿泊施設に宿泊した20歳以上の旅行者</p> <p>【補助対象経費】 クーポンの原資及びクーポンの発行・配付、PR等の事務局経費</p>		660,000	398,722 [ ]
合 計		660,000	398,722 [ ]

令和4年度6月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

県産酒類の認知度向上

実績：

宿泊施設や販売店などの関係者から、誘客や販売増に繋がったとの声があり、新型コロナや物価高騰等の影響を受けている県産酒類の認知度向上に効果があった。

- ・クーポン券配付枚数：225,869枚
- ・クーポン券利用枚数：169,504枚

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

当初は、県外旅行客のみを対象とされていたが、県内酒類の主な購買層である県民にも魅力を知ってもらうため、12月から県内旅行客も対象として実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、宿泊者数が伸び悩んだことや、クーポンを配付する宿泊施設との連携体制に課題があったが、県内外旅行客のクーポン券利用により、広島県産酒類の認知度向上・販売促進につながった。

## 令和5年度を取組方向

県産日本酒等の魅力発信と販売促進に向けて、ひろしまブランドショップT A Uの外販機能を活用し、県産日本酒をはじめとした県産品の魅力を県内外に発信する即売会「G7広島サミットキャラバン」を全国各都市で実施するとともに、T A Uにおいて、G7広島サミットを契機とした県産日本酒のP Rを目的としたフェアを開催する。

また、県産日本酒のブランド価値向上と消費拡大のため、広島県日本酒ブランド化促進協議会の活動として、フランスを中心に県産日本酒のブランド化と輸出の促進に取り組む。



## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	経営革新再チャレンジ応援補助事業（国庫）【新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の緊迫化等による原油価格・物価高騰等を受け業況が厳しい中、県から経営革新計画（ ）の変更の承認を受けて、新事業展開などに取り組む意欲的な事業者を支援することで、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化を図る。

## 経営革新計画

新商品・新サービスの開発・提供、新生産方式・新販売方法の導入など、新たな事業への具体的な取り組み方などを盛り込んだ中期の経営計画（3～5年間）であり、付加価値額や経常利益の一層の向上を目指すもの。

## 事業説明

## 対象者

新事業展開（デジタル化を含む）等を図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県内事業者

## 事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>経営革新に取り組んでいる事業者の中で、経営革新計画の変更を行う事業者に対し、計画達成に必要な事業費の補助を行う。（100社程度）</p> <p>【補助対象者】 県の経営革新計画の変更承認を受けて、新事業展開（デジタル化を含む）等を図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む事業者</p> <p>【補助対象事業費】 設備投資（機械装置等購入費、ソフトウェア購入・システム構築に要する経費等） 人材育成（講師謝金、専門家派遣費用等） 販路開拓費（広告宣伝費、商談会出展費等）</p> <p>【補助率】 補助対象事業費の2/3</p> <p>【補助額】 上限額：1,000千円</p>		34,473	31,926 [ ]
合 計		34,473	31,926 [ - ]

令和4年度6月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

補助対象者（採択事業者：31者）の経営革新計画期間満了後の付加価値額の増加

実績：

補助対象者の経営革新計画期間は3～5年間となっており、目標達成の判定時期前であるが、今後、令和6年2月（補助事業完了（令和5年1月末）から1年経過後）時点での補助対象者の直近の財務諸表（決算書または試算表）により、目標に対する進捗状況を確認する予定である。

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和6年2月（補助事業完了（令和5年1月末）から1年経過後）時点での補助対象者の直近の財務諸表（決算書または試算表）により、目標に対する進捗状況を確認する予定である。

#### 令和5年度の実施方向

補助対象者の進捗把握のためのフォローアップ調査を令和5年度に実施し、必要に応じ、目標達成に向けた助言を行う。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）【新規】

## 目的

ウクライナ情勢等を背景とした配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、国の配合飼料価格安定制度において畜産経営体が負担することとされている積立金の一部、及びその影響額の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営体における経営の安定化を図る。

## 事業説明

## 対象者

畜産経営体

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
配合飼料 価格高騰 緊急対策 事業	配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するための国の配合飼料価格安定制度において、畜産経営体が負担する積立金のうち、令和3年度から令和4年度の上昇分を支援 【交付金額】1トン当たり200円 【対象数量】約60万トン 【対象経営体数】延べ約420経営体		103,000	100,904 [ ]
	令和3年度からの配合飼料価格の高騰に伴う畜産経営体への影響額の一部を緊急的に支援 【交付金額】1トン当たり3,200円 【対象数量】約60万トン 【対象経営体数】延べ約420経営体		1,615,000	1,158,118 [404,000]
合 計			1,718,000	1,259,022 [404,000]

令和4年度6月補正、9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

実 績：配合飼料価格安定制度に加入する延べ410経営体に支援を実施し、経営の安定化を図った。

## 令和5年度を取組方向

令和5年度上半期についても価格高騰が続いていることから、配合飼料価格高騰の影響を受けている畜産経営体への支援を継続する。

引き続き、配合飼料価格の推移及び畜産経営体の経営状況を注視し、必要な支援策を検討する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費	領域	農林水産業
担当課	農業技術課	取組の方向	中山間地域農業の活性化
事業名	鳥獣害に強い集落等育成推進事業 < 侵入防止柵設置分 > (国庫) 【一部新規】		

## 目的

資材価格高騰の長期化が懸念される中、有害鳥獣から農作物を保護するための侵入防止柵の設置が計画的に行われるよう、資材価格の高騰による影響額について緊急的に支援することにより、集落における農作物被害の軽減を図る。

## 事業説明

## 対象者

市町、市町協議会

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
鳥獣害に強い集落等育成推進事業 < 侵入防止柵設置分 > 【一部新規】	市町鳥獣被害防止計画に基づく総合的な被害防止対策の一環として、侵入防止柵設置に係る経費を支援 【補助率】定額(国 10/10)	79,341	55,672	55,166 [ ]
	資材価格の高騰に伴い、侵入防止柵の設置に係る国庫補助上限単価を超過した経費等に対し、県独自による上乗せ補助を実施【新規】 【補助率】定額(県 10/10)		2,777	899 [ ]
合 計		79,341	58,449	56,065 [ ]

令和4年度9月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

## ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率	33.1%	50%	32.4%

## 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
農作物の被害額	460百万円	416百万円	402百万円

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

農作物の被害額については、集落での侵入防止柵の設置が進み、イノシシ等の圃場への侵入が低減されたことや、果樹産地における鳥類への対策に取り組んだこと等により、目標を達成した。

「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率については、被害額が減少したものの集落内における被害が継続していることにより、目標を下回った。

## 令和5年度の実施方針

引き続き、侵入防止柵の設置に係る経費の支援や、鳥獣のひそみ場をなくすための緩衝帯整備などの環境改善に係る取組を支援するとともに、これらの対策を着実に実施するため、専門家による市町鳥獣害対策専任者に対する指導・支援を拡大し、農作物被害額の低減を目指す。

こうした取組により、集落内における被害の低減を図り、農業者の被害軽減の実感率を高めていく。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農村金融対策費	領域 農林水産業 取組の方向 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
担当課	就農支援課	
事業名	農業制度資金利子補給等事業 農業近代化資金（一部国庫）	

## 目的

原油や資材価格の高騰等の影響により、農業経営体の経営改善等に必要な資金需要が高まっていることから、県が利子補給を行う農業近代化資金の融資枠を拡大し、資金を円滑に融通することにより、農業経営体の経営の安定化を図る。

## 事業説明

## 対象者

農業経営体

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
通常分	農業経営体が行う設備投資などに必要な資金の融資に対する利子補給 【融資枠】(当初)220百万円	(債務 34,655) 16,297	(債務 34,655) 6,131	6,120 [ ]
原油価格・物価高騰対応分	原油や資材価格の高騰等による影響を受けた農業経営体が行う経営改善等の取組に資する融資に対する利子補給 当初融資枠の拡大 【融資枠】(9月補正)230百万円 【資金使途】施設整備、家畜の購入等 【償還期間】17年(うち据置期間7年)以内		(債務 19,935) 290	127 [ ]
合 計		(債務 34,655) 16,297	(債務 54,590) 6,421	6,248 [ ]

令和4年度9月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規就業者数	71人	88人	89人

事業目標：原油や資材価格の高騰等の影響を受けた農業経営体における経営の安定化

実績：飼料価格の高騰により生産者負担額が増加している畜産経営体に対して利子補給を行い、経営の安定化に寄与

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新規就業者数については、市町等と連携した就業支援や雇用就業の受け皿となる大規模生産を目指す経営体の育成に取り組んだ結果、前年度から5人増加し、目標達成した。

原油や資材価格の高騰等の影響を受けた農業経営体に対する支援として、飼料価格の高騰により生産者負担額が大幅に増加している畜産経営体2者への融資計約109百万円に対して利子補給を行い、当該畜産経営体の経営の安定化に寄与した。

経営改善や規模拡大等を進める農業経営体に対する支援として、10件の融資計約91百万円に対して利子補給を行い、当該農業経営体の経営発展に寄与した。

#### 令和5年度を取組方向

新規就業者数の確保に向けて、JAグループと共同運営している農業情報サイト等の活用や就農応援フェアの開催などにより、農業体験や地域の受入体制等の情報発信を行い、全国から就業希望者の獲得を図るとともに、研修受講に至るまでのフォローアップを行う。

原油や資材価格が高止まりしている状況を踏まえ、物価高騰の影響を受けた農業経営体が行う経営改善に必要な資金需要に対する融資枠を設け、農業経営体の経営安定化に向けた支援を継続する。

引き続き、県内における担い手の経営発展に向けた取組への融資に対して利子補給を行うことにより、県内における担い手の規模拡大等を支援する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	肥料価格高騰緊急対策事業（国庫）【新規】

## 目的

肥料価格の高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、農業経営の安定化を図る。

## 事業説明

## 対象者

農業経営体

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
肥料価格高騰緊急対策事業	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するための国の肥料価格高騰対策事業において、支援額の算定に当たり、国が全国一律で設定した肥料の価格上昇率に対し、本県の実態が上回っていることから、本県の実態を踏まえた支援額と国の支援額との差額について、県独自の支援を実施 【補助率】定額 【対象】令和4年秋肥として購入した肥料 【実施主体】広島県農業再生協議会		68,423	16,680 [50,795]
	合 計		68,423	16,680 [50,795]

令和4年度12月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：肥料価格高騰の影響を緩和することによる農業経営体の経営安定化

実 績：申請のあった2,043の農業経営体に対し、令和4年秋肥の価格高騰分の一部を支援することで、経営の安定化を図った。

## 令和5年度を取組方向

令和5年春肥についても価格高騰が続いていることから、影響を受けている農業経営体への支援を継続する。



## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業総務費
担当課	水産課
事業名	漁業経営改善緊急支援事業（国庫）【新規】

## 目的

燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、漁業経営の安定化を図る。

## 事業説明

## 対象者

漁業者（漁船漁業者、養殖漁業者）

## 事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
漁業経営改善緊急支援事業	燃油価格の高騰に伴う漁業経営への影響額の一部を緊急的に支援 【交付金額】1キロリットル当たり9,000円 【対象期間】令和4年4月～令和5年3月 【対象経営体】国の漁業経営セーフティネット構築事業（燃油コース）に加入している漁業者（約280経営体） 【実施主体】広島県漁業協同組合連合会		98,400	42,330 [55,850]
	合 計		98,400	42,330 [55,850]

令和4年度9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：燃油価格高騰の影響を緩和することによる漁業者の経営の安定化

実 績：燃油価格高騰の影響額の一部について、対象となる漁業者に対する支援を実施した。

## 令和5年度の取組方向

燃油価格高騰の影響を受けている漁業者に対し、燃油価格の推移や経営状況等を踏まえ、必要な対策を実施する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	学校給食用牛乳価格調整緊急対策事業（国庫）【新規】

## 目的

粗飼料等の価格高騰の影響を受け、酪農経営の生産コストが上昇する中、令和4年11月から市販飲用向け等の乳価の引上げが決定された一方、価格の据え置きによって生産コストの上昇を価格転嫁できていない学校給食用牛乳に対し、当該乳価引上げ相当額を支援することにより、酪農経営の安定化を図る。

## 事業説明

## 対象者

酪農経営体

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
学校給食用 牛乳価格調 整緊急対策 事業	学校給食用牛乳に仕向ける生乳の生産を行う酪農経営体に対し、令和4年11月からの乳価引上げ相当額を支援 【補助率】定額（10円/kg（1本200ml当たり2円）） 【対象期間】令和4年11月～令和5年3月 【対象経営体数】約100経営体 【対象数量】約2千万本		40,500	21,857 [18,200]
	合 計		40,500	21,857 [18,200]

令和4年度12月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：粗飼料価格高騰等の影響を緩和することによる酪農経営体の経営の安定化

実 績：学校給食用牛乳に仕向ける生乳の生産を行う酪農経営体103戸に対し補助金を交付。

## 令和5年度を取組方向

引き続き、粗飼料価格高騰の影響及び酪農経営体の経営状況を注視し、必要な支援策を検討する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	デジタル県庁推進担当
事業名	電子申請システム電子納付機能拡張等事業（国庫）【新規】

目的

「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」に基づき、県民・事業者が必要な行政手続について、時間や場所にかかわらず、いつでもどこでも誰でも簡単に、パソコンやスマートフォンを利用して、申請から手数料などの支払いまでオンラインで行えるよう、必要な環境整備を実施する。

事業説明

対象者

県民・事業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
手数料等の電子納付のための機能拡張改修	9,086	3,848	3,848 [ ]
問い合わせ自動対応機能(AIチャットボット)の追加	12,265	10,233	10,233 [ ]
合 計	21,351	14,081	14,081 [ ]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：いつでもどこでも簡単に電子申請を実現するための環境の構築

(「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」に掲げた令和4年度目標)

実 績：

- ・ 電子申請システム上で、手数料等の支払いをクレジットカードやQRコードなど多様な手段により決済ができるようシステム改修を実施した。申請者は、銀行等の窓口に行くことなく、いつでもどこでも、自らの望む決済手段により支払いが可能となり、利便性向上につながっている。
- ・ 電子申請システムホームページ上に、入力方法や申請内容に関する質問に対応する「問い合わせ自動対応機能(AIチャットボット)」を追加した。申請者は、24時間いつでもその場で疑問点をオンラインで問い合わせ、解決を図った上で、申請手続を進められるようになり、簡単に円滑な申請につながっている。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

手数料等の電子納付のための機能拡張改修、問い合わせ自動対応機能（AIチャットボット）の追加の2事業について、他県等における先進事例調査等も実施した上で、それらをもとに関係者と実現したい姿のイメージ共有を図るなどの取組を行ったことにより、円滑に整備を実施した。

今後、オンラインで手数料等の支払いまで完結できる手続の種類を増やしていくとともに、問い合わせ自動対応機能（AIチャットボット）については、より回答の精度を上げる等により、県民の利便性向上につなげていく必要がある。

## 令和5年度を取組方向

より多くの手続について、オンラインでの申請が可能となるよう取組を進めるとともに、電子申請システム上での電子納付まで可能な手続の増加に向けて、引き続き、業務フロー整理等について、関係者調整を進めていく。

申請者からのより多くの質問、疑問点に対し、よりスムーズに対応できるよう、Q & Aの追加やモニタリングを通じた再学習等により、AIチャットボットの精度向上を図る。

併せて、多くの申請者が利用し、利便性の向上を実感できるよう、ホームページ等を活用した積極的な広報等に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費	領域	産業イノベーション
担当課	研究開発課	取組の方向	企業等の研究開発の支援
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（単県）		

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

総合技術研究所研究員、事業者等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
デジタル技術を活用できる人材の育成 専門分野＋デジタル分野の技術を持つ総合技術研究所研究員の育成 ・外部講師による研修、コンサル等によりデジタル人材（研究員）を育成 デジタル技術を活用する事業者等、県職員のスキルアップの支援 ・デジタル機器やデジタル化した技術を用いたセミナー等により、事業者等や県職員のスキルアップを支援	6,947	6,747	5,688 [ ]
研究員の熟練技能のデジタル化による技術支援機能の強化 研究員の技術支援機能のデジタル化 画像処理、AI技術等を用いた研究員の熟練技能のデジタル化 ・酒造工程における発酵制御技能 ・農作物の栽培技能 ・牛の生育支援技能 ・目視判定試験・評価の自動化 VR・AR技術を用いた公設試のバーチャル化 センター間ネットワークの構築	15,911	15,911	15,006 [ ]
合 計	22,858	22,658	20,694 [ ]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 （令和元年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（累計）	24件	60件	113件

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
デジタル研究人材育成者数 (累計)	25人	50人	57人

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度は昨年度に引き続き、ワーク目標及び事業目標ともに、目標を大幅に上回った。これは、製造業からのデジタル技術導入のニーズだけでなく、農林水産業におけるスマート農業に関する技術支援のニーズが増加していることが要因である。

今後は、これまでに育成した研究員及び強化した技術支援機能により、多分野にわたり増加しているデジタルニーズの技術的課題を解決していく必要がある。

#### 令和5年度 of 取組方向

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、事業者等が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤（プラットフォーム：機器、ネットワーク、基盤技術、人材で構成）を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できるプラットフォームの構築とそれを支える研究員を育成することにより、事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎敷地有効活用事業（単県）【新規】

目的

広島市中心部の再開発や街づくりが進む中で、県庁舎敷地の一層の有効活用を通じた、紙屋町周辺の賑わいを創出するための調査及び検討を行う。

事業説明

対象者

民間事業者、県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
有識者等による活用手法などの検討 第一駐車場等の県庁舎敷地利活用に係る市場調査等の実施 敷地利活用に係る物件整理 測量調査等の実施 先進事例調査	23,054	12,175	8,968 [ ]
合 計	23,054	12,175	8,968 [ ]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標 : 市場調査や先進事例調査等を実施し、効果的な活用策を検討する。

測量調査等を実施し、敷地利活用のための物件を整える。

実績 : 民間事業者から、新たな利活用の可能性、整備手法及び事業参入可否等について意見等を聴取することで、有効活用策を検討・決定した。

測量調査等を実施し、貸付面積を確定する等、敷地利活用の物件整理を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度に予定していた、貸付に係る仕様等の調整・整理、第一駐車場敷地等の活用に係る公募型プロポーザルによる運営事業者の決定等を、目標どおり完了した。

令和5年度を取組方向

埋蔵文化財調査の実施及び事業対象敷地等の整備を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県有施設有効活用事業（単県）【新規】

目的

令和3年度末で防災拠点機能を有する県庁舎の耐震化が終了するため、防災拠点庁舎の耐震化後に、安全性確保の検討に速やかに着手することとしていた税務庁舎について、耐震性を有する未利用施設を活用することにより、資産の有効活用を図りつつ、多くの県民が利用する庁舎としての安全性を確保する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

庁舎としての安全性を確保するため、元生涯学習センター（広島市東区、耐震性あり）を改修して、耐震性のない税務庁舎に入居する西部県税事務所等を元生涯学習センターに移転する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
元生涯学習センター改修等工事	長期間未利用だった元生涯学習センターについて、内装リフレッシュ、電気幹線、空調、トイレ、エレベーター等設備、屋上防水・外壁、駐車場等外構などの改修に係る実施設計を行う。 【元生涯学習C概略】 所 在：広島市東区光町2丁目 建 築 日：昭和57年8月（築39年） <新耐震基準により建築> 構 造：鉄筋コンクリート造4階 建築面積：1,388.47 m <sup>2</sup> 延床面積：4,153.10 m <sup>2</sup>	42,000	24,880	23,052 [ ]
	移転に伴う南館及び農林庁舎から税務庁舎への電気幹線の切り離し工事に係る実施設計等を行う。	9,095	9,095	7,456 [ ]
合 計		51,095	33,975	30,508 [ ]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：西部県税事務所の耐震性確保及び未利用施設の活用を図るため、元生涯学習センターの改修に係る実施設計を行う。

実 績：元生涯学習センターの改修（建屋内外装及び外構部、電気設備、機械設備等の改修・更新）等に係る実施設計を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度に予定の実施設計等については、目標どおり完了した。



## 令和5年度の取組方向

元生涯学習センターの改修工事等を実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎附帯施設耐震化事業（単県）【新規】

目的

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携を確保し、速やかな初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎を繋ぐ渡り廊下（本館 北館、北館 議事堂）の安全性を確保する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

南海トラフ巨大地震及び五日市断層地震など地震発生時に応急対応等の司令塔となる庁舎間をつなぐ本館 - 北館及び議事堂 - 北館の渡り廊下の耐震診断等を行う。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
渡り廊下 耐震改修 工事	渡り廊下(本館 北館、北館 議事堂)について、耐震診断を実施し、その結果を踏まえた適切な工法による耐震改修工事に係る実施設計を行う。 【渡り廊下の設置時期】 昭和45年(1970年)10月の北館竣工時に設置(耐震性未確認) <築52年(R5.7現在)>	20,270	17,874	17,813 [ ]
合 計		20,270	17,874	17,813 [ ]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：防災拠点となる県庁舎を繋ぐ渡り廊下の耐震化のため、耐震診断及び実施設計を実施する。

実 績：耐震診断の結果、耐震性が無いことが判明したことから、実施設計を行った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

耐震診断及び実施設計を目標どおり完了した。

令和5年度の方針

議事堂と北館をつなぐ渡り廊下の耐震改修工事に着手する。

；令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	経営企画チーム
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（単県）

目的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して文化財指定に向け、建築物の価値についての調査や建物の管理・活用の方向性の検討を行う。

事業説明

対象者

県民

事業内容

令和2年度に実施した建物安全対策詳細検討業務の結果等を基に、建物の安全対策と耐震補強に係る実施設計を行うとともに、将来的な文化財の指定の可能性を探るための建築物の価値についての調査、建物の管理・活用の方向性等の検討を進める。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
建物の安全対策と耐震補強	82,309	82,309	77,556 [ ]
文化財指定に向けた調査・検討	文化財指定に向けて、建築物の価値について調査（期間：令和3～4年）。	19,954	19,954 [ ]
	有識者等による検討組織を設置し、保存活用計画の策定に向けた建物の管理・活用策について検討（期間：令和3～4年）。	12,000	11,462 [ ]
事業執行、連絡調整等に係る事務費	報償費・旅費等	2,241	2,241 1,572 [ ]
合 計	116,504	115,966	110,544 [ ]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

- ・ 建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計を進め、安全対策工事等の所要額を算出する。
- ・ 文化財指定に向けた、建築物の価値の調査や建物の管理・活用策の検討を進め、結果を取りまとめる。

実績：

- ・ 建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計を完了し、所要額を算出した。
- ・ 重要文化財指定に向けた建築物の価値の調査結果を取りまとめた。

- ・ 実現可能性のあるアイデアを「活用の方向性」として、複数案取りまとめた。

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計については、建築物の価値を損なわない安全対策を実施する観点から、令和3年度に設置した有識者による「安全対策・価値調査等検討会議」において、意見を聴取しながら取組を進め、実施設計の内容について適切なものであると認められた。

重要文化財指定に向けた取組についても、「安全対策・価値調査等検討会議」において、有識者の意見を聴取しながら取組を進め、被服支廠の歴史的・文化財的価値を取りまとめるとともに、文化庁からの了承も得た。

「活用の方向性」の取りまとめについては、幅広い世代の県民等で構成するワークショップを開催し、多様な活用のアイデアの提案を受けた。また、これらの提案を参考にしながら、令和3年度に設置した有識者等で構成する「活用の方向性に係る懇談会」において、議論・検討を進め、「活用の方向性」を複数案取りまとめた。

#### 令和5年度を取組方向

建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計の結果を基に、国・広島市との費用負担に係る調整を進める。

建築物の価値調査の結果を基に文化財指定に向けて文化庁との調整を進める。

取りまとめた「活用の方向性」を基礎として、国・県・広島市で構成する「旧陸軍被服支廠の保存・継承にかかる研究会」において活用の検討を進める。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興総務費
担当課	地域政策総務課
事業名	地籍調査事業（一部国庫）

## 目的

国土調査法に基づき、土地の最も基礎的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）の現況を正確に把握し、適正な課税や円滑な土地利用を促進する。

## 地籍調査事業

土地の実態を正確に把握し、土地に関する行政活動や経済活動を円滑に行うため、一筆ごとの土地について現地調査等を行い地籍簿と地籍図を作成する事業

令和2年度時点での県内での地籍調査の進捗率：53.5%（全国平均52%）

## 事業説明

## 対象者

市町

## 事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
市町が実施する地籍調査事業に対し、負担金を交付 〔負担区分〕 国：1/2、県：1/4、市町：1/4  〔対象市町〕 広島市、三原市、福山市、府中市、三次市、庄原市、 東広島市、廿日市市、安芸高田市、府中町、海田町、 北広島町、世羅町、神石高原町（計14市町）	666,642	632,309	561,101 [49,964]
合 計	666,642	632,309	561,101 [49,964]

令和3年度当初予算（明許繰越分）及び令和3年度2月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：県土の開発及び保存並びにその利用の高度化に向けた地籍の明確化

実績：災害の被災リスクが高い地域を中心に14市町・21.34km<sup>2</sup>で調査が実施され、令和4年度末時点での進捗率は53.9%（全国平均は52%）となった。

（参考）「第7次国土調査事業十箇年計画」（令和2年度～11年度）の目標

指 標 名	基準値 （昭和27～令和元年度）	目標値 （令和2～11年度）	実績値 （令和2～4年度）
調査面積	4,228 km <sup>2</sup>	407 km <sup>2</sup>	48 km <sup>2</sup>

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

地籍調査は市町村の自治事務であるが、各市町の事務の中での優先度が低く人員の配置が困難等の理由により、調査が未完了である22市町のうち7市町が現在調査を休止している。

全国の市町村から国への負担金の交付要望が、国の予算額を上回る状態が恒常化しており、国の

負担金が満額措置されないため事業規模の縮小を余儀なくされる状況が続いている。

#### 令和5年度の実施方針

人員配置の問題により調査を休止中の市町に対しては、工程管理や検査を含めて事業者へ委託することにより市町の事務負担を軽減できる制度等の活用を働きかける。

国に対しては、中国ブロックや全国の協議会を通じて、引き続き負担金の増額を働きかける。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	広島県・ハワイ州友好提携25周年記念事業（単県）【新規】

## 目的

広島県とハワイ州との友好提携が25周年を迎えることから、友好提携25周年記念事業を実施し、交流促進を図る。

## 事業説明

## 対象者

ハワイの広島県人会関係者等、記念行事等に参加する県民

## 事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
訪問団受入	友好提携25周年記念式典・レセプション 歓迎夕食会 県内視察 記念行事	4,600	4,119	4,066 [ - ]
訪問団派遣	友好提携25周年記念式典・レセプション 東ハワイ広島県人会創立55周年記念式典 コナ広島県人会創立55周年記念式典 等	5,400	6,474	6,424 [ - ]
合 計		10,000	10,593	10,490 [ - ]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：ハワイ州との交流の促進、在外県人会との関係の維持・強化

実績：相互派遣を行うことにより、ハワイ州との交流促進を図るとともに、在外県人会との関係の維持・強化を図った。具体的には、次の成果があった。

区 分	内 容
訪問団受入 (令和4年8月～9月)	友好提携25周年記念式典の開催(広島・ハワイ 128名出席) 県立図書館と州立公共図書館の姉妹提携締結 ハワイ州紹介イベント「Aloha Festival」の開催(広島・ハワイ 約320名参加)
訪問団派遣 (令和4年10月)	ハワイ州主催25周年記念式典への参加(広島・ハワイ 約150名出席) 県教育委員会と州教育局による教育分野の協力に関する覚書の更新 広島叡智学園中学・高等学校とカイザー高校の姉妹校協定締結 叡啓大学とハワイ大学マノア校・ヒロ校の国際交流協定締結 県人会創立記念式典への参加 (東ハワイ県人会：約150名出席、コナ県人会：約55名出席)

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

ハワイ州政府や在外広島県人会と迅速にコミュニケーションがとれる体制を築き上げていたことから、双方の要望を踏まえた取組を円滑に実施し、友好関係を強化することができた。

今後は、これまでの良好な関係を次の世代へと引き継ぎ、更に発展させていく必要がある。

#### 令和5年度の実行方針

令和5年7月に行われるハワイ州及び州内自治体と友好提携を締結している日本国内の自治体が一堂に会する「日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミット」に参加し、新州知事（令和4年12月就任）や国内・州内の自治体、在外県人会等との関係構築の強化を図り、ハワイ州との交流の促進を図る。



令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費、河川海岸費、港湾費 目：道路新設改良費、海岸保全費、港湾建設費
担当課	都市圏魅力づくり推進課、道路整備課、港湾漁港整備課
事業名	鞆地区振興推進費（一部国庫）

目的

鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

鞆地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
町中の交通処理 対策 【土木建築局】	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計、用地買収、工事の実施	(債務 600,000) 5,133,198	(債務 600,000) 5,133,198	2,593,247 [2,539,952]
	江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	229,338	229,338	198,238 [31,100]
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	676,952	676,952	477,795 [199,157]
交通・交流拠点等の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の工事等の実施	1,179,989	1,179,989	689,677 [490,312]
寄附募集のための 情報発信等 【地域政策局】	福山市が平成29年度に策定した鞆まちづくりビジョンを踏まえ、鞆のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施 寄附募集によって集まった資金を福山市の基金に積み立てるため、福山市に交付	16,445	60,408	26,597 [ ]
合 計		7,235,922	7,279,885	3,985,554 [繰越 3,260,521]

令和3年度2月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

- ・ 轄地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- ・ 轄地区の再生・活性化の推進

(R4 目標) 町中の交通処理対策、防災対策、交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

実績：

福山市と連携・協力し地元や関係機関と調整を図りながら、バイパス整備などの町中交通処理対策や防災対策、交通・交流拠点の整備を推進した。

### 【土木建築局】

山側トンネルを含むバイパス整備については、令和4年12月にトンネルの安全祈願祭を開催し、同月にトンネルの本体工事に着手した。また、アクセス市道については、用地買収を行うとともに、用地買収が完了した一定の区間について工事に着手した。

江之浦～焚場間の交通処理対策については、道路幅員が最も狭隘な区間の工事に着手した。

さらに、防災対策として、西町・道越地区では起伏式ゲート等の整備を行い、江之浦～焚場間では護岸の工事等を行った。

加えて、交通・交流拠点等の整備として、東側拠点で埋立工事を着実に進め外周護岸が完成した。西側 拠点（漁協前）では、浮棧橋の製作を行った。

### 【地域政策局】

轄地区の住民が行うまちづくりを支援し、轄の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため、「轄・一口町方衆応援プロジェクト」として寄附募集に取り組んだ。

企業版ふるさと納税等マッチングサポート業務を地元金融機関に委託し、支援企業の斡旋を受けることで実績を伸ばし、総額24,348,794円の寄附金を受領した。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

### 【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」「交通・交流拠点等の整備」の事業について、引き続き、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

### 【地域政策局】

マッチングサポート業務の導入直後で企業へのアプローチ方法が十分確立されておらず、首都圏企業を中心に大口の支援先の獲得が計画どおり進まなかったため、十分な成果に至らなかった。今後はノウハウの蓄積を図るとともに、県もマッチング業務の受託業者と積極的に意見交換を行い、効果的な寄附獲得の方策を検討する必要がある。

## 令和5年度の実行方向

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、轄のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

**【土木建築局】**

山側トンネル及び関連事業の調査設計・用地買収・工事、西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事、交通・交流拠点等の工事等、現在取り組んでいる事業を着実に進める。

**【地域政策局】**

マッチングサポート業務の導入により、県外企業からの寄附が伸びており、民間企業のネットワークを活用した取組も一層の成果が見込まれることから、マッチングサポート業務を拡充することとし、連携する企業を複数に増やすことで、寄附に協力いただける企業の開拓を強化する。

また、企業の顧問税理士を対象とした優遇税制活用セミナーを実施することで、企業版ふるさと納税制度に対する理解を高め、更なる寄附獲得に繋げる。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：県民生活行政費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	消費生活課	取組の方向	消費者被害の防止と救済
事業名	消費者行政活性化事業（国庫）【一部新規】		

目的

当初：

広島県消費者基本計画に基づき、県民の安全・安心な暮らしを確保するため、地方消費者行政強化交付金を活用し、消費者被害のない県づくりの一層の推進を図る。

12月補正：

靈感商法（開運商法）への対応の強化を求める社会的な要請の高まりを受け、特に社会経験が浅く、新生活スタート時などに靈感商法やマルチ商法、情報商材ビジネス等の悪質商法の勧誘を受けやすい大学生などの若者世代やその保護者世代を中心に悪質商法の未然防止・被害救済を図る。

事業説明

対象者

当初：消費者、事業者、市町

12月補正：大学生世代の若者やその保護者世代等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ワーク	消費者被害の防止と救済	13,592	11,957	10,835 [ ]
	消費者教育の推進			
	WEB広告を活用した消費生活相談窓口周知【新規】	靈感商法を含めた悪質商法の未然防止及び被害救済等を図るため、新生活スタート時などに悪質商法の勧誘を受けやすい大学生世代の若者やその保護者世代を中心に、マルチ商法、情報商材ビジネス等の悪質商法の事例と消費生活窓口の周知をすることとし、SNSを活用したWEB広告を実施する。 【期間】 ・入学式前の令和5年3月に集中的に配信 【媒体】 ・TikTok、Twitter 【内容】 ・広告用動画作成一式 1,000千円 ・動画配信一式 1,000千円	2,000	1,848 [ ]

ワーク外	消費者教育の推進	ライフステージに応じた消費者教育の推進	35,368	28,976	26,932
	市町事業補助	市町事業に要する経費補助			[ ]
合計			48,960	42,933	39,615
					[ ]

令和4年度12月補正予算を含む。

### 令和4年度の成果目標と実績

当初：ワーク目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
消費者被害後に行動した割合	81.0%		87.5%
県の消費者被害の防止と救済の取組を評価する人の割合	8.6%	10.0%	9.3%

12月補正：事業目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
靈感商法を含む悪質商法に関する注意喚起と消費生活相談窓口の周知 (WEB広告による県消費者啓発情報サイトへの誘導数)		20,000 P V	12,438 P V

### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

当初：

- 「消費者被害後に行動した割合」は、消費者被害に関する啓発や消費者教育等の取組を継続して実施したことに加え、成年年齢の引き下げを受け、広報の強化を図ったことなどにより増加した。
- 「県の消費者被害の防止と救済の取組を評価する人の割合」は、高齢者向け講座の開催数が減少するなど、新型コロナの影響による取組の停滞等により目標を下回ったと考えられることから、各取組の実施状況がコロナ禍前の水準に回復し、さらに上回るよう、市町などの関係機関への働きかけ等を行う必要がある。

12月補正：

靈感商法を含む悪質商法に関する注意喚起と消費生活相談窓口の周知について、「WEB広告による県消費者啓発情報サイトへの誘導数」は、広告配信前に比べPV数は約3倍に増加したが、当初見込んでいた配信期間が確保できなかったこと等により目標には達しなかった。今後も、年齢層の特性を踏まえた効果的な広報啓発を行っていく必要がある。

## 令和5年度の取組方向

### 当初

引き続き、市町などの関係機関と連携した広報啓発や、啓発講座の開催回数をコロナ禍の前以上に増やしていくこと等により、被害防止に取り組むとともに、市町の相談窓口支援や相談員研修を実施し、県・市町の相談窓口の充実を図り、被害救済を図る。

### 12月補正

本県含め、全国的に18・19歳からの相談件数が増加するなど、成年年齢引き下げの影響がうかがわれる状況となっていることから、若者の主要なコミュニケーションツールであり、前年度実施して視聴効果の高かったSNSを活用したWEB広告等により、注意喚起や相談窓口等の周知を図る。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設災害復旧費 目：公共施設災害復旧費
担当課	自然環境課
事業名	災害復旧事業

## 目的

令和4年台風14号により、自然公園等施設が被災したため、復旧工事を実施する。

## 事業説明

## 対象

自然公園等施設

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸内海国立公園 宮島(廿日市市) 歩道等の復旧</li> <li>・瀬戸内海国立公園 極楽寺(廿日市市) 歩道等の復旧</li> <li>・西中国山地国定公園 三段峡(安芸太田町) 木橋、護岸等の復旧</li> <li>・西中国山地国定公園 牛小屋高原(安芸太田町) 法面の復旧</li> <li>・野外レクリエーション施設 中央森林公園(三原市) 門扉の復旧</li> </ul>	55,200	108,650	43,895 [52,293]
合 計	55,200	108,650	43,895 [52,293]

令和4年度12月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

被害を受けた自然公園等施設の復旧

実績：

5施設12箇所への復旧に着手し、1施設1箇所の復旧を完了

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

自然公園法や文化財保護法などの許認可等に時間を要したため、5施設11箇所について年度内に完了できなかった。

## 令和5年度を取組方向

繰越となった未復旧の11箇所について、早期復旧に取り組む。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費	領域	地域共生社会
担当課	わたらしい生き方応援課	取組 の 方向	多様性を認め、それぞれの違いを尊重し 合う環境づくり
事業名	わたらしい生き方応援拠点づくり事業（単県）		

## 目的

性別にかかわらず、多様な選択をすることができ、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の活動拠点性を高めるため、機能の充実・強化を図る。

## 事業説明

## 対象者

県民、団体、NPO、企業 等

## 事業内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらず「わたらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
エソール広島（おりづるタワー）賃借料	48,529	48,529	48,529 [ ]
（公財）広島県男女共同参画財団への運営費補助等 ・研修・交流事業：男女共同参画公開講座、メンタルサポーター養成講座、高校生対象のLGBT等講座、NPO・企業等と連携した意見交換等 ・相談事業：一般相談及びLGBT相談（電話・面接により実施） ・情報発信：HPやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出	38,131	38,131	36,371 [ ]
合 計	86,660	86,660	84,900 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標（参考）：

指 標 名	基準値 （令和3年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていると感じる人の割合	59.9%	63.0%	58.0%

事業目標：

指 標 名	基準値 （令和2年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
エソール広島の年間利用者数	13,963人	30,000人	25,132人



## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

エソール広島の事業実施に当たっては、社会のニーズを把握しながら、内容の工夫や充実に努めたことなどから、参加者の高い満足度が得られたほか、若い世代の参加が得られるなど利用者層の広がりにつながった。

一方で、意識改革に向けた情報発信については、YouTube 動画の配信や子育て情報誌での連載など新たな媒体を活用した広報を行ったが、閲覧数が伸び悩むなどターゲットに十分届けることができず限定的な効果に留まっているため、「性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できている」と感じている人の割合は、調査を開始した令和3年度以降、約60%で推移し向上していない。

エソール広島の年間利用者数については、新たな利用者層の獲得や他機関等との連携した事業実施などにより、エソール広島の主催事業の利用者は増加し、全体ではコロナ前と同程度に回復した。一方で、男女共同参画の推進のために活動する団体の利用はコロナ前ほどには回復していないほか、オンラインの利用者は昨年と比べ減っているなど、個人・団体同士の活動交流の場としての利用が未だ十分とは言えない。

## 令和5年度の方針

G7 広島サミットを契機としたジェンダー平等や性の多様性の理解促進の機運等を捉えて、社会のニーズを反映するなど講座等のテーマの工夫や、自分らしい生き方を選択できていない層など多くの県民の気づき・共感につながるような、訴求効果の高い効果的な情報発信を行うことで、ワーク目標の向上を図る。

具体的には、

- ・「性別にかかわらず「わたらしい生き方」を選択する意識改革」では、性別による固定的な役割分担意識に関する違和感についての川柳を広く募集し、ターゲットに応じた広報媒体・手法による多くの県民の理解促進
- ・「様々な困難を抱える方への支援の充実・強化」では、複雑な悩み相談に対応するため、専門家相談会の拡充や支援者同士がつながりあえるしくみづくり
- ・「性の多様性の理解促進と性的指向・性自認に関わらず安心して暮らせる環境づくり」では、LGBT等の理解促進に携わる人材の確保・育成について検討を進め、県内全高等学校での出前授業や企業等からの研修受託の拡充

などの重点項目の着実な推進に取り組む。

引き続き、事業内容の充実に努めながら、個人や団体が交流・意見交換し、自主的・自律的で活発な活動を行う施設としての拠点性を高めていく。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	領域	環境
担当課	自然環境課	取組の方向	自然環境と生物多様性の保全の実現
事業名	もみのき森林公園活性化事業（単県）【新規】		

## 目的

広島県立もみのき森林公園について、多様化する利用者ニーズや施設の老朽化などに対応するため、新たな事業者を公募し、そのノウハウや創意工夫により公園の魅力向上を図る。

## 事業説明

## 対象者

公園利用者

## 事業内容

事業者による投資と創意工夫により新たな魅力創出を行う「民間活用エリア」と、引き続き指定管理者制度により管理を行う「自然公園エリア」を、一体的に運営する事業者の選定等を行う。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業者選定委員会の運営	運営事業者を選定するため、専門家等で構成する選定委員会を開催する。 委員構成：7名（アウトドア・イベントコーディネーター等） 開催回数：2回	175	175	164 [ ]
「民間活用エリア」の基盤整備に係る実施設計	新たに設定する「民間活用エリア」に、事業者からの投資を呼び込むための基盤整備（上限2億円）に係る実施設計を行う。 基盤整備の内容は事業者からの提案を基に決定 【初期投資に係る役割分担】 基盤整備（例：給排水の引込み、整地、不要施設の撤去、トイレ改修）：県 施設整備（例：小規模宿泊施設、物販施設）：事業者	20,000	20,000	19,479 [521]
「自然公園エリア」に係る指定管理費用の設定	引き続き指定管理者制度により管理を行う「自然公園エリア」に要する指定管理費用を設定する。 指定管理期間：令和6年度～令和20年度（15年間）	（債務 237,555）	（債務 237,555）	[ ]
合計		（債務 237,555） 20,175	（債務 237,555） 20,175	19,643 [521]

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
自然公園等利用者数	9,642 千人	令和元年実績より 増加	6,353 千人

事業目標：

新たな運営事業者の選定

運営開始に向けた基盤整備に係る実施設計

実績

申請のあった3団体(9事業者)の提案について、外部の専門家等で構成される選定委員会において審査を行い、もみのき森林公園管理グループ(株)第一ビルサービス、(株)Recamp、(株)ステップアウト)が選定された。

提案内容を基に、次期指定管理者と現地確認を含め調整し、新たな魅力創出にかかる基盤整備工事のための実施設計を行い、令和5年度に実施する基盤整備工事の準備を完了した。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新型コロナ拡大に伴い、風通しがよい屋外でのレジャー活動へのニーズの高まりから、キャンプ場利用は回復してきているものの、自然公園利用者の約半数を占める宮島や三段峡などの県内の主要観光地における利用者数が回復していないことが主な要因となっている。

新たな運営事業者として選定したもみのき森林公園管理グループと現地確認を含め調整し、新たな魅力創出にかかる基盤整備工事のための実施設計を、事業目標どおり完了した。

令和5年度に県が実施する基盤整備工事を計画的に実施するため、早期発注に向けた準備を行う必要がある。

## 令和5年度の実行方向

県が実施する基盤整備を年度内に完了させるとともに、円滑に新指定管理者による令和6年度からの新たな管理運営形態に移行する準備を完了する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	健康づくり推進課
事業名	がん患者アピアランスケア推進事業（一部国庫）【新規】

## 目的

がん患者の心理的負担が軽減され、社会参画の促進につながるよう、外見の変化を補完する医療用ウィッグの購入費用を一部助成することで療養生活の質の向上を図る。

アピアランスケアとは：がん治療による外見の変化に起因する患者の負担を軽減するための支援のこと

## 事業説明

## 対象者

がん患者、がん医療関係者、がん患者団体・患者支援団体、理美容室関係者

## 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
医療用ウィッグの 購入費に対する助成	がんと診断され、脱毛の副作用を伴うがん治療を受けた者、または現在受けている者が医療用ウィッグを購入した場合、その費用の1/2を助成 【助成上限額】 5万円 【助成見込件数】 750件	37,500	41,298	41,298 [ - ]
医療従事者向け 研修会の開催	がん相談支援センターの相談員など医療関係者向けに、アピアランスケアの実践に必要な知識や助成金に関する情報について、オンラインで研修会を実施	815	815	624 [ - ]
患者向けリーフレット 等の作成	助成金の概要と申請手続きに関する事項等を周知するためのリーフレットを作成	280	280	211 [ - ]
合 計		38,595	42,393	42,133 [ - ]

令和4年度2月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

がん患者の心理的負担の軽減及び社会参画の促進

実 績：

- ・ がん患者に対するウィッグ購入費用の助成（助成実績：945件）  
当初の見込（750件）を上回る申請件数となり、がん患者の心理的負担の軽減を通じて社会参加を促進することで、療養生活の質の向上を図ることができた。
- ・ 医療関係者向けに、アピアランスケアの実践に必要な知識の習得や助成事業の制度概要の理解

を促進し、がん患者に対する適切な相談支援・情報提供を行うことを目的とした研修会を開催  
(令和4年5月27日実施 参加者：93名)

研修会参加者を対象に行ったアンケートでは、97%が「講演内容を理解できた」と回答しており、アピアランスケアの実践に必要な知識の習得や助成事業の制度概要の理解を促進することができた。

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

がん患者の心理的負担の軽減を通じて社会参加を促進することで、療養生活の質の向上を図るため、引き続き医療用ウィッグの購入費の助成等を行うとともに、申請者からの意見等を踏まえた申請書類の簡素化等に取り組むことにより、助成制度がより一層患者にとって使いやすい制度となるようにする必要がある。

#### 令和5年度の実行方向

引き続き、がん治療の副作用により脱毛した方等への医療用ウィッグ購入費に対する助成に取り組むとともに、医療従事者がアピアランスケアの実践に必要な知識や助成事業の制度概要を理解し、がん患者に対する適切な相談支援・情報提供を行えるよう、研修会を開催する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	地域福祉支援機能検討事業（単県）【新規】

## 目的

今後ますます進展が見込まれる少子高齢・人口減少社会下における、地域福祉支援機能及び本県の地域福祉支援の拠点となっている老朽化の著しい県社会福祉会館等の在り方について、関係団体等とともに検討・整理する。

## 事業説明

## 対象者

県社会福祉協議会、市町社会福祉協議会、福祉関係団体、市町等

## 事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
地域福祉支援機能の在り方整理 ・市町、県社協その他関係団体等との検討会議を開催	1,082	258	142 [ - ]
合 計	1,082	258	142 [ - ]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：地域福祉支援機能の今後の在り方について整理する。

実 績：福祉支援拠点として必要と見込まれる機能（災害時の福祉的支援、福祉・介護人材の確保・育成、地域福祉活動の支援・交流）を整理した。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

社会福祉会館の入居団体の活動状況等について、ヒアリングによる情報収集のほか、既存の協議の場を活用した意見交換等を進め、現在の会館が果たしている役割等を確認し、必要と見込まれる機能について検討を行った。

また並行して、他県等の類似施設の設置状況や既存の民間賃貸施設について情報収集を行い、幅広い視点から今後の整備の可能性等について検討を行った。

支援拠点としての機能の維持・増進を図るには、経年コストも勘案しつつ、県民・関係者等の理解を得ながら今後の整備方針等の整理を進めていく必要がある。

## 令和5年度の方針

今後の整備等の方向性の検討を進めるにあたっては、本建物を継続して使用する場合の経年費用を明確にしておく必要があることから、長寿命化調査を実施するなど費用面も勘案しながら、関係団体との協議を行いつつ、必要な機能の維持に向けた検討を進める。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）【一部新規】

## 目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

## 事業説明

## 対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
野良犬・野良猫等対策事業	収容頭数削減 ・動物愛護センターによる野良犬の捕獲・引取を強化 ・野良犬の多い地域における重点的な普及啓発 ・地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進 ・市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進 返還促進及び遺棄防止 ・動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着	37,905	36,705	30,136 [-]
動物愛護センター整備事業	動物愛護センターの整備 ・PFI事業者による土地造成及び建設工事の確認、竣工後の運営に係るPFI事業者との調整等 ・動物愛護センターへの物品移転【新規】 動物愛護センター(旧)の解体設計 ・センター移転に伴う旧センターの解体設計【新規】	7,986	7,986	4,533 [-]
合 計		45,891	44,691	34,669 [-]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
犬猫の収容頭数	1,565頭	2,255頭	1,522頭
犬猫の個人譲渡率	14.1%	12.3%	16.3%

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

犬猫の収容頭数については、目標を達成できた。要因としては、動物愛護センターへ野良犬・野良猫の引取り依頼があった際に、状況等を詳細に確認し、無責任な餌やり者に対する指導や地域猫活動の実施に繋がったこと、また、地域猫活動などの野良犬・野良猫対策への助成制度を活用する市町が増加していることが考えられる。

一方で、新型コロナ拡大のため、行動制限が行われたことに伴い、無責任に餌を与える者が一時的に減り、結果として一部の野良犬・野良猫が減少した可能性も否定できない。

安定して収容頭数を削減するためには、地域猫活動などの野良犬・野良猫対策を実施している市町への支援、無責任な餌やり者への指導、多頭飼育崩壊の予防的措置等が重要であり、引き続き粘り強く収容頭数削減に向けて取り組む必要がある。

犬猫の個人譲渡頭数については、目標を達成できた。要因としては、広島市内で開催した出張譲渡会や動物愛護センターによる譲渡制度の周知等が徐々に奏功していることが考えられる。

一方で、殺処分対象となった多くの犬猫をNPO法人に引き渡している実態に変わりはないため、譲渡機能を強化した新しい動物愛護センターの効果を最大限活用し、引き続き、個人の方への譲渡を増加させていく必要がある。

## 令和5年度の実行方針

地域猫活動を県内全域に広めるため、当活動に係る不妊・去勢手術無料制度等を継続するとともに、野良犬・野良猫対策における県、市町、地域住民、ボランティア等の役割の明確化について研究を進めるなど、より効果的な野良犬・野良猫対策の実施に取り組む。

引き続き、野良犬・野良猫に関する引取依頼、苦情相談があった場合には、状況等を詳細に確認し、無責任な餌やり者への指導や地域猫活動の実施等に繋げる。

令和3年度に改正した「広島県動物愛護管理推進計画」に基づき、収容頭数削減、個人譲渡促進のための取組等を「広島県動物愛護管理推進協議会」で協議する。

犬猫へのマイクロチップ装着については、迷子時の返還促進及び遺棄防止のため、愛護団体、一般飼い主への普及啓発を行うとともに、義務化された動物取扱業者については確実に装着されるよう監視を行う。

新しい動物愛護センターについては、譲渡を促進する・命について学ぶ施設として、広く県民に来所いただけるよう事業を展開していく。



## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課、医療介護保険課、障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

## 目的

重度心身障害児（者）や乳幼児、ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。

精神障害者については、医療、障害福祉・介護、住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に、県・市町独自の通院医療費助成を行い、再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより、地域生活への移行・定着を促進する。

## 事業説明

## 対象者

重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等、重度精神障害者

## 事業内容

重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等、重度精神障害者に対して、市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について、その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
重度心身障害児（者）医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA、A、マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2  〔広島市分県 40/100 市 60/100〕	3,978,098	3,815,142	3,814,908 [-]
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日、通院4日）					
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童	市町	県 1/2 市町 1/2	1,707,342	1,324,492	1,324,392 [-]
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用					
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日、通院4日）					
ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者	○ひとり親家庭の父、母及び児童 ○父母のいない児童	市町	県 1/2 市町 1/2  〔広島市分県 40/100 市 60/100〕	518,079	486,856	486,756 [-]
	所得制限	○所得税非課税世帯					
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日、通院4日）					

区分	内 容		実施 主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
精神障 害者地 域包括 ケア促 進事業 (通院 医療費 助成)	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者(1級) [自立支援医療受給者証(精神通院)を所持する者]	市町	県 1/2 市町 1/2  ( 広島市分 県 40/100 市 60/100 )	98,380	30,555	30,555 [-]
	所得制限	○本人(老齢福祉年金の規定準用) ○扶養義務者(特別児童扶養手当の規定準用)					
	一部負担金	○200円(月額上限:通院4日)					
合計					6,301,899	5,657,045	5,656,611 [-]

### 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：【重度心身障害児(者)医療費助成事業・乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業】

重度心身障害児(者)、乳幼児、ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減

【精神障害者地域包括ケア促進事業(通院医療費助成)】

入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築)

実績：重度心身障害児(者)医療費、乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が、全23市町で実施され、福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定化を図った。

精神障害者地域包括ケア促進事業が全23市町で実施され、精神障害者に対する通院医療費の助成を行うことで、必要な受診を促し、再発・重症化の防止や地域生活への移行・定着を図った。

### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。

重度心身障害者や乳幼児、ひとり親家庭、重度精神障害者に対する医療費助成は、自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当ではなく、国の施策として統一的に実施されることが望まれる。

### 令和5年度を取組方向

引き続き、福祉医療費公費負担事業を実施する。

子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう、引き続き、全国知事会などの場を活用して要望する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	頑張る中小事業者月次支援金（国庫）

目的

県の集中対策に基づく飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者に対して、県独自の幅広い支援を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [ 繰越額 ]
<p><b>【対象者】</b> 県内中小事業者 広島県感染症拡大防止協力支援金、広島県大規模施設等協力金の給付対象者は対象外</p> <p><b>【要件】</b> ア 飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響を受け、対象月の月間売上が、前年同月比で30%以上減少していること等 イ 中小企業基本法で定義する県内の中小企業(個人事業主含む)であること等</p> <p>&lt; 5～10月 &gt; 国の月次支援金に加え、売上が30%以上減少している県内中小事業者に対して、県独自の支援を実施する。</p> <p><b>【支援額】</b> 2019年又は2020年の対象月の売上 - 2021年の対象月の売上から算出 ・中小法人 上限20万円/月 ・個人事業者 上限10万円/月 (注)上記に加えて、酒類販売事業者に限定した追加支援を実施</p> <p>&lt; 1～3月 &gt; 売上が30%以上減少している県内中小事業者に対して、県独自の支援を実施する。</p> <p><b>【支援額】</b> 2019年～2021年の対象月の売上 - 2022年の対象月の売上から算出 ア 対象月の売上高が50%以上減少した事業者</p>	3,443,600	4,086,143	4,067,009 [ ]

<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小法人 : 上限 20 万円/月</li> <li>・個人事業者 : 上限 10 万円/月</li> </ul> イ 対象月の売上高が 30%以上～50%未満減少した事業者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小法人 : 上限 8 万円/月</li> <li>・個人事業者 : 上限 4 万円/月</li> </ul> (注) 上記に加えて、1・2 月分については、飲食店の休業・時短営業の影響により、売上が 70%以上減少した事業者に対し、追加支援を実施			
合 計	3, 443, 600	4, 086, 143	4, 067, 009 [ ]

令和 4 年度 6 月補正予算を含む。

### 令和 4 年度の成果目標と実績

事業目標 :

緊急事態措置等や県の集中対策の実施に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者の事業継続

実績 :

申請件数 93, 709 件

支払件数 92, 442 件

支払金額 12, 128, 160 千円

上記実績は、令和 3 年度の支払い分も含む。

### 令和 5 年度の方針

本事業は令和 4 年度で終了しているが、今後も各方面との情報交換や意見交換を実施し、必要に応じて効果的な施策展開をしていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	B C P対策拡充支援事業 (緊急時レジリエンス環境整備事業)(国庫)【新規】

目的

ウクライナ情勢による原材料価格・エネルギー価格高騰等が発生しており、今後も企業経営への影響が見込まれることから、従来の自然災害や新型コロナウイルス感染症に加え、電力ひっ迫等の脅威の発生時でも強靱かつ柔軟に対応し、円滑に事業活動ができる環境整備を支援することにより、県内における企業のBCP(事業継続計画)策定を加速させる。

事業説明

対象者

県内の中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
B C P対策 拡充支援【新規】	戦争・紛争・テロ等による影響や、 電力のブラックアウトなどに備えた BCP策定支援 ・電力ひっ迫に係る県内企業の節電及び 計画停電への対応や、原材料価格・ エネルギー価格高騰等、自然災害以外 の脅威による影響に対応できるよう、 BCP策定の必要性についての啓発セ ミナーを開催 ・脅威による影響の分析や対応手順の 検討に向けたワークショップを開催		16,000	109 [15,891]
合計			16,000	109 [15,891]

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

啓発セミナー参加企業等が、想定される脅威を事前に認識し、対応の検討・導入・評価に取り組むことができるよう行動変容を促進

実績：

セミナー及び講座の参加者に対して、自然災害以外の脅威による影響にも対応できるよう、BCPの必要性について啓発を行うとともに、検討講座で影響の分析や対応手順の検討を実施した。

啓発セミナー：88社 検討講座：91社

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

電力ひっ迫に係る県内企業の節電及び計画停電への対応や、原材料価格・エネルギー価格高騰等、自然災害以外の脅威による影響について、産業支援機関や業界団体を通じて県内企業への周知を図り、啓発セミナー参加企業等が想定される脅威を事前に認識し、対応の検討・導入・評価に取り組むことができるよう行動変容を促進することができた。

#### 令和5年度の実行方向

ウクライナ情勢による原材料価格・エネルギー価格高騰等が継続しており、今後も企業経営への影響が見込まれることから、引き続き電力ひっ迫等の脅威の発生時でも強靱かつ柔軟に対応し、円滑に事業活動ができる環境整備を支援することにより、県内における企業のBCP(事業継続計画)策定を加速させる。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域	産業イノベーション
担当課	県内投資促進課	取組の方向	海外展開の促進
事業名	海外ビジネス展開支援事業（単県）		

目的

県内企業と海外、とりわけシリコンバレーの先進的なビジネスシーズ等を有する企業とのビジネスマッチングを進め、県内企業の海外展開を促進するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、海外の政府・企業・経済団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ・ 県内企業のニーズ掘り起し ・ 現地コーディネーターを通じて、シリコンバレー企業の発掘 ・ 県内企業に対してコーディネーター等から支援及びトレーニング ・ 県内企業とシリコンバレー企業とのビジネスマッチング ・ フォローアップ 現地への訪問を想定しているが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施方法を判断する。	9,981	8,101	5,451 [ ]
合 計	9,981	8,101	5,451 [ ]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	2件	2件	0件

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数については、令和4年度は3年振りに渡米による商談を実施した。商談件数については目標の30件を上回ったものの、成約件数は目標を下回る現状0件となっている。令和4年度実施分については「商慣習等の知識不足により、適切な法務対応ができなかった」「商談後に日本側のプロジェクト立ち消えた」等の要因が見受け

られた。

## 令和5年度の取組方向

海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開に向けては、県内企業向けの事前トレーニングに法務対応の内容を追加することに加え、コーディネーター数を増加させることで幅広いジャンルの企業ニーズに対応したマッチングの確保に努める。



令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域	産業イノベーション
担当課	観光課	取組の方向	海外展開の促進
事業名	県産品海外販路拡大支援事業（単県）		

目的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県内産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内企業、経済団体、対象国政府など

事業内容

国内需要が縮小する中、成長を続ける東南アジアなどの海外の成長市場の獲得の必要性が高まっており、日本産農水産品や加工食品等訴求力の高い商品が求められている。

については、地域ブランド力のある県産品を中心に海外展開を支援することとし、当面は国内生産量の約6割を占め、現地ニーズも高い”かき”を重点品目として、販路の拡大や海外ニーズにあった商品開発に生産者等と連携して取り組む。

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
重点品目 (かき)の 販路拡大	海外市場への展開支援 ・テスト輸出、商談機会の提供等による現地販売ルートの確立(中国、東南アジア等) ・ひろしまブランド向上のため、県産日本酒と連携した国内外での販促イベントの実施 ・海外ビジネス推進員の設置(1名) 海外ニーズに応じた商品の供給 ・生産者や加工事業者など、県内の関係事業者が参画する勉強会の開催など、生販一体となった輸出促進体制の構築に向けた検討 ・消費期限や出荷可能時期などの規制や、輸出相手国の求める環境整備、衛生証明書など事務手続の簡素化に向けた国等との協議・調整 ハラル対応などの新たな手法の活用 ・ハラル認証取得の促進、テストマーケティングやイベントを通じた商流確立の支援 ・県内在住外国人やインバウンドなど横展開の検討 ハラル認証...豚肉やアルコールなどの使用を禁じたイスラム法への適合が証明されること	24,365	23,030	21,194 [ ]
広島・四川連絡事務所の設置・運営	・県内企業への現地情報の収集提供・相談対応 ・県内企業とのビジネスマッチング、フォローアップ等の実施	13,372	12,665	9,372 [ ]
合計		37,737	35,695	30,567 [ ]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
重点品目(かき)の輸出額	6.5億円	8.7億円	【R5.11判明】

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
各市場における販路(大手スーパーや富裕層向けレストラン等)の確保	2件	3件	5件
重点品目(かき)ビジネスマッチングの実施回数	2回	3回	8回
ハラル認証の取得に向けたテストマーケティング	1回	2回	2回

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

重点品目(かき)の販路拡大については、ムスリム市場を含むアジアを中心に現地輸入業者と連携して、飲食店やスーパー等と商談やテストマーケティングを行った結果、新規の取引やマーケットのニーズ把握に繋がった。

また、EUに対して日本初となる冷凍殻付き牡蠣の輸出を開始した。さらに、広島空港の貨物ターミナル内にかきの出荷場が新設され、アジアに対し、より鮮度の高い活かきの輸出が可能となった。今後、輸出額の増加に向け、これらを活用するとともに、プロモーション等を強化してアジアやEUへさらなる輸出拡大を図っていく必要がある。

今後は、現地ニーズに沿ったかきの生産が求められていることから、供給体制の構築や生産体制の見直しを図る必要がある。

## 令和5年度を取組方向

重点品目(かき)の販路拡大については、EUに対し、フランスで先行してブランド化の取組を進めてきた県産日本酒と組み合わせながら、現地での認知度向上のためにトップセールスを行い、かきや日本酒を含めた広島の魅力情報を発信し、輸出拡大を図る。

また、ムスリム市場を含むアジア市場においては、かきの形状や価格など現地ニーズに対応した活かきの生産を行うため、県内のかき生産事業者等と連携しながら、供給体制の構築や生産体制の見直しのトライアル実施を行う。さらには、単価の高い活かきの輸出について、広島空港の貨物ターミナルのかき出荷場を活用して、更なる輸出拡大を図る。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 広島の強みを生かした新成長産業の育成
担当課	イノベーション推進チーム	
事業名	新成長分野・新技術創出支援事業（単県）	

## 目的

県内企業のものづくり技術・技能といった強みを生かし、先端技術が求められる成長分野への新事業展開やユーザー体験に根差した商品開発などに取り組むことで、県内ものづくりの付加価値の向上や差別化を図る。

## 事業説明

## 対象者

県内の製造業企業等

## 事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新成長分野 支援事業	航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 ・アドバイザーを活用した新規参入や品質管理体制整備への支援 ・一貫生産体制の運営支援や販路開拓 ・ニーズ・シーズマッチング活動による商談機会の提供 ・技術動向等の情報提供、採用活動等への支援	14,282	13,982	13,453 [ ]
新技術創出 支援事業	感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 ・普及啓発、実践講座の開催 ・専門家・支援機関とのマッチング支援 ・モニター調査・解析支援	16,000	16,000	15,754 [ ]
合 計		30,282	29,982	29,207 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年度推計)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
県内航空機産業の付加価値額	616億円	430億円	【R6.9判明】

#### 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規案件獲得社数		2社	2社
感性に訴えるものづくりの 事業化件数		11件 (H29～累計61件)	11件 (H29～累計61件)

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

航空機産業においては、令和3年度に組成した一貫生産グループの活動を軸に、国内大手メーカーへの営業訪問や国内外の展示会出展などにより、受注獲得に向けて精力的に商談を行った結果、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な航空機需要の減退から未だ回復途上であるにもかかわらず、ひろしま航空機産業振興協議会会員において複数件の新規案件を獲得することができた。今後は、本格的な航空機需要の回復にしっかりと対応できるよう、一貫生産グループの更なる体制整備等を図っていく必要がある。

感性工学を活用したものづくりにおいては、人間の感性に着目した取組を実施している地域支援機関等と連携した総合支援体制(感性地域プラットフォーム)の構築を図りながら、ひろしま感性イノベーション推進協議会において、中小企業等に対する専門家派遣やモニター調査・解析支援等により、11件の事業化を支援した。今後は、地域支援機関が連携した支援プラットフォームにより、ロールモデルとなる好事例の創出を図っていく必要がある。

#### 令和5年度を取組方向

航空機産業については、新型コロナ拡大による世界的な航空機需要の減退からは未だ回復途上であり、新規案件獲得は厳しい状況が続いているが、回復基調にあるエンジン部品を中心に、引き続き、一貫生産グループによる受注獲得に向けた体制整備と営業活動を進めることにより、新規案件の獲得を目指す。また、次世代航空機適用技術(電動化や水素関連等)の紹介や、航空宇宙関連企業とのマッチング機会を創出し、地場中核企業の育成と裾野の拡大を図る。

感性工学を活用したものづくりについては、成功の確度の高い支援案件を増やすことにより、好事例の創出の動きを加速させ、横展開を図ることで県内企業による感性工学を活用したものづくりの普及を進めていく。また、感性に関する取組を実施している広島大学や産業支援機関などの7機関と連携し、支援企業の発掘及び将来にわたる持続可能な支援体制の整備に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	県経済を牽引する企業の育成・集積
事業名	創業環境整備促進事業（単県）		

目的

起業家精神を持ち、成長性を志向する創業や後継経営者等による第二創業など、幅広い創業を促進する。また、広島での創業に向けた支援ネットワークを構築する。

事業説明

対象者

創業前後1年以内の個人、第二創業を志す事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
幅広い 創業支援	多様な創業の促進・誘致を図るため、裾野の拡大につながる地域創業に加え、起業家精神を持ち、成長性を志向する創業や事業承継を契機に新事業展開に取り組む後継経営者等による第二創業など、幅広い創業支援を実施 ・ひろしま創業サポートセンターを軸としたハンズオン型の創業支援	91,406	86,406	74,743 [ ]
創業に向け た支援ネッ トワークの 構築	広島での創業に向けての支援ネットワークを構築 ・オール広島創業支援ネットワークを通じて、県内の金融機関や商工会議所等と連携し、様々な形の創業をサポートできる体制を構築 ・創業に関する総合情報サイト「ひろしまスターターズ」の運営 ・広島大学等と連携した起業家教育の機会の提供 ・イノベーション・ハブ・ひろしま Campsにおいて実施する、新規事業開発系のプログラムや投資家等を審査員に加えた事業プレゼンを通じ、創業希望者のアイデアを具体化し資金調達等を支援	23,880	23,880	19,784 [ ]
合 計		115,286	110,286	94,528 [ ]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
地域未来牽引企業数	99社 (H29～R2累計)	60社 (R3～R4累計)	

地域未来牽引企業の令和3年度及び令和4年度の追加選定は、未実施（実施主体：経済産業省）

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
ひろしま創業サポートセンター における創業件数	343件	300件	314件

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度はコロナ禍による影響が緩和され、ひろしま創業サポートセンターが支援した創業件数は目標を上回った。しかし、その業態や規模は、飲食業や理美容業を中心とする小規模創業が多くを占めるため、引き続き成長を志向する企業の創出に取り組む必要がある。

## 令和5年度の実行方向

ひろしま創業サポートセンターを中心とするオール広島体制を維持し、創業や第二創業などのニーズを的確に捉えた支援を提供する。

創業者の成長を支えるためには、市場の変化等を機敏に捉えた支援を継続的に実施することが重要である。成長のステージに応じて、イノベーション・ハブ・ひろしま Camps や他のアクセラレーションプログラム等への橋渡しを行い、事業計画の更新や資金調達等を支援する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	国際サイクリング大会開催費（単県）

## 目的

しまなみ海道の地域が、官民一体となってサイクリングを活用した広域的な観光振興、ブランド化を推進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

## 事業説明

## 対象者

国内外の観光客

## 事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
国際サイクリング大会の開催（尾道市、愛媛県等 と開催） ・開催期日：令和4年10月30日（日） ・参加定員：7,000人 ・コース：全8コース 国内外に在住する外国人をターゲットとした集客 促進 大会運営スタッフ動員に要する経費 等	148,459	148,051	131,643 [ ]
合 計	148,459	148,051	131,643 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 （平成30年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
大会参加者数	7,215人	7,000人	6,371人

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度に開催した国際サイクリング大会では、6,983人の申込があり、目標人数にほぼ達していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、参加の取りやめなどが生じたことから、当日の大会参加者数は6,371人となった。

## 令和5年度の取組方向

令和6年度に開催予定の国際サイクリング大会に向けて、愛媛県及び尾道市等と連携し、「瀬戸内しまなみ海道」の魅力を国内外に広くPRし、地域の振興・活性化につなげる大会となるよう取り組んでいく。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	栄養塩類対策調査費（単県）【新規】

## 目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験に向けた基礎調査を実施する。

栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

## 事業説明

## 対象者

漁業者

## 事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
栄養塩類 対策調査費	栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験の実施に際し、比較値として、能動的管理運転の実施前における試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和4年10月～令和5年3月 【対象水産生物】カキ、アサリ 能動的管理運転：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること		19,450	19,013 [ ]
合 計			19,450	19,013 [ ]

令和4年度9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
基礎調査実施箇所数		4地区	4地区

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内4地区（廿日市市地御前地先、広島市草津・江波地先、呉市広地先、松永湾地先）で海域の栄養塩類濃度や対象水産生物の成長等に関する基礎調査を実施した。

今後の実証試験の実施にあたり、下水道施設管理者との合意形成や、県関係部局等との調整を行



う必要がある。

#### 令和 5 年度の取組方向

基礎調査を実施した 4 地区のうち関係者との調整がついた 2 地区で、下水放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めた能動的な管理運転を伴う実証試験を行う。

実証試験実施に向けて、関係者に対し丁寧な説明を行うとともに、適切な工程管理等を行うことで、円滑な事業推進を図る。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村金融対策費
担当課	畜産課、就農支援課
事業名	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業（一部国庫）【新規】

## 目的

12月16日に世羅郡世羅町の採卵養鶏場において高病原性鳥インフルエンザが発生したことを受け、発生農場における家きんの殺処分や消毒ポイント設置等のまん延防止対策を実施するとともに、まん延防止対策の影響により収入減少等の影響を受けた畜産経営体に対する支援を行う。併せて、全国的な感染状況を踏まえ、再度発生した場合のリスクに備える。

## 事業説明

## 対象者

県、畜産経営体等

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1	まん延防止対策		1,770,618	1,440,619 [39,900]
	高病原性 鳥インフ ルエンザ 緊急対策 事業		1,770,618	1,440,619 [39,900]
	高病原性 鳥インフ ルエンザ 緊急対策 事業		(債務 36,479) 1,845,400	2,746 [156,000]
2	畜産経営体に対する支援			
	高病原性 鳥インフ ルエンザ 緊急対策 事業		1,845,400	2,746 [156,000]

農業制度資金利子補給等事業 <高病原性鳥インフルエンザ対策分>	高病原性鳥インフルエンザの発生により、殺処分又は搬出制限等の影響を受けた経営体への営農再開のための融資に対する利子補給 再度発生した場合の対応に要する経費を含む 【融資枠】850百万円 ・ 資金使途：家畜の導入、飼料代、雇用労賃等 ・ 償還期間：7年（うち据置期間3年）以内 ・ 貸出利率：無利子		(債務 36,479) 0	0 [ ]
合 計			(債務 36,479) 3,616,018	1,443,365 [195,900]

令和4年度12月補正予算

### 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：高病原性鳥インフルエンザのまん延防止

まん延防止対策の影響を受けた畜産経営体の経営の継続

実績：令和4年度は12月16日から1月21日にかけて大規模農場を含む6事例が発生した。発生農場における同居家きんの殺処分、周辺農場を含む畜産物等の搬出制限及び畜産関係車両の消毒ポイントの設置など、まん延防止のための防疫措置を実施し、令和5年3月20日に全ての防疫措置が完了した。

### 令和5年度取組方向

発生した農場において、移動制限の解除に向けた調整を行うとともに、早期に経営再開できるよう、再開に必要な検査等の支援を行う。また、搬出制限措置により影響を受けた周辺経営体に対し、損失補填を行う。

国が定める飼養衛生管理基準の遵守を家畜の飼養者に徹底させるなど発生予防対策を強化するとともに、発生農場における防疫措置の早期完了に向けた対策を実施する。

鳥インフルエンザが発生した場合においては、被災経営体の経営継続に資するため、運転資金や家畜再取得資金に係る需要の見通しを踏まえた適切な融資枠の設定等、必要な措置を講じる。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費 款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）

## 目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

## 事業説明

## 対象者

県

## 事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
経営 事業 費	県営林木材生産 事業	利用間伐(280ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(62km)等	560,079	444,225	443,691 [ ]
	県営林保育管理 等事業	保育(200ha)、作業道補修等	124,763	107,016	103,167 [ ]
小 計			684,842	551,241	546,858 [ ]
管理事業費		地方公共団体金融機構償還金 緑資源幹線林道賦課金等	144,989	144,826	144,825 [ ]
特別会計合計			829,831	696,067	691,683 [ ]
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別 会計への繰出	130,847	126,753	83,656 [ ]

令和3年度2月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
素材生産量の確保	53,347m <sup>3</sup>	47,600m <sup>3</sup>	50,072m <sup>3</sup>

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

第2期県営林中期管理経営計画に基づき、事業地及び事業体の確保による計画的な木材生産や、コストの削減、有利販売を実施した。用材については需要に応じた規格の生産を行い、バイオマス材については需要増に対応するため供給強化に取り組んだ結果、素材生産量の確保については、目標を達成した。

#### 令和5年度を取組方向

令和5年度も引き続き、先行調査及び早期発注により計画的な木材の生産体制を確保するとともに、木材価格や需給の動向を注視しつつ、既存の集出荷施設との直接協定取引の推進による木材の安定供給に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	自転車活用推進事業（単県）【新規】

目的

県民が安心して暮らし、活力のある地域社会の実現に向け、自転車の活用の推進や安全で適正な利用の促進を図る。

事業説明

対象者

県民、自転車利用者 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広く県民に対し、自転車利活用の促進や安全運転、保険加入などの取組を啓発するため、自転車販売業者や損害保険協会等の関連団体と連携し、広報活動を実施する。	-	3,000	2,120 [ - ]
合 計	-	3,000	2,120 [ - ]

令和4年度9月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
自転車損害賠償保険等の加入率	42.3%	46%	54.6%

令和5年2月3日 au 損保調べ

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県民の方に向けて配布、掲示したポスターやチラシ、各種メディアでのPR等を積極的に行った結果、広く県民の方々へ周知することができ目標を達成した。

令和5年度取組方向

県民活動課や豊かな心と身体育成課等の関係課と連携した条例の周知を実施するとともに、県のHP等を利用した条例の周知及び自転車保険の紹介により加入率の向上を図る。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
担当課	土木建築総務課
事業名	元兼 地区取得事業（単県）【新規】

## 目的

用地取得に関する協定に基づき、県が広島県土地開発公社から元兼 地区の土地を取得する。

## 事業説明

## 対象者

広島県土地開発公社

## 事業内容

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
元兼 土地 取得 地区 の	<p>元兼 地区とは 広島空港開港後の活用を見越して、平成2年度に、県が広島県土地開発公社に先行取得を依頼した土地。</p> <p>(1) 所有者：広島県土地開発公社 (2) 面積：約 35 ha (3) 所在地：東広島市河内町、三原市本郷町（広島中央フライトロード空港IC付近） (4) 現況地目：山林・雑種地等</p> <p>県は当面の間、頻発する災害等により生じる建設発生土の受け入れを行うために、この土地を活用する予定。</p>	1,532,677	1,532,677	1,532,677 [ - ]
合 計		1,532,677	1,532,677	1,532,677 [ - ]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：元兼 地区の土地の所有権移転の完了（令和4年度内）

実績：令和4年9月30日付けで元兼 地区の土地の所有権移転を完了

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

元兼 地区において、建設発生土の受入を速やかに開始できるよう準備を進める必要がある。

## 令和5年度の方針

関係者と連携しながら将来的な活用方法の検討を行うとともに、当面、災害等に備え、建設発生土の受入施設としての活用を開始する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	義務教育指導課
事業名	英語教育改善事業（単県）【新規】

## 目的

新学習指導要領が示す英語4技能（聞く、読む、話す、書く）のうち、本県において特に課題となっている「話すこと」に関する取組を重点的に行うことで、英語教育の改善を図る。

## 事業説明

## 対象者

生徒

## 事業内容

英語教育の改善を図るため、指導の充実等に取り組むとともに、次の内容に取り組む。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
スピーキングテスト（予備調査）の実施	県内中学生のスピーキング力評価のため、令和5年度全県調査実施へ向けた予備調査に必要なクラウド使用料等 一人1台端末を活用して実施		8,668	8,668 [ ]
オンライン教材の提供	生徒が学校や家庭などで、スピーキングを含む英語の学習に取り組むことができるよう、オンライン教材を提供 内容は英検3級程度		1,009	[ ]
合 計			9,677	8,668 [ ]

令和4年度9月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

指標名	基準値 （令和3年度）	目標値 （令和5年度）	実績値 （令和4年度）
求められる英語力（中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当・英検3級相当）を有する生徒の割合	45.7%	50%（国の定める目標値）以上	45.0%

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

英語の4技能（聞く、読む、話す、書く）のうち、とりわけ話す技能について平均正答率が国の平均値を大きく下回っており、話す技能の向上を図る必要がある。



## 令和 5 年度の取組方向

令和 4 年度に実施したスピーキングテスト（予備調査）の成果と課題を踏まえ、県内全公立中学校第 3 学年生徒を対象にスピーキングテストを実施する。

また、「話すこと」を含めた英語力の向上を図るため、生徒個々の習熟度等に応じて、一人 1 台端末等を活用してオンラインで英語を学習できるオンライン学習教材を県内全公立中学校生徒に提供する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

## 目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

## 事業説明

## 対象者

県民等

## 事業内容

## 1 本通交番の代替施設借受 (単位:千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
本通交番の代替施設利用に係る使用料	4,313	4,313	4,313 [ - ]

## 2 老朽化の著しい次の交番・駐在所について、建替整備を行う。(単位:千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
・駅前交番（福山東警察署） 建築プロポーザルによる移転建替工事を行う	129,815	119,220	113,306 [ - ]
・己斐交番（広島西警察署） 移転建替工事を行う	43,157	32,007	30,380 [ - ]
・春田駐在所（庄原警察署） 現地建替工事を行う	43,527	45,027	43,528 [ - ]
・吉島交番（広島中央警察署） 移転建替工事のための設計委託を行う	2,573	2,082	1,914 [ - ]
・向原駐在所（安芸高田警察署） 移転建替工事のための設計委託を行う	2,721	2,230	2,022 [ - ]
・田熊駐在所（尾道警察署） 現地建替工事のための設計委託を行う	2,772	2,526	2,294 [ - ]
・井口交番（広島西警察署） 現地建替工事のための設計委託を行う	2,564	2,073	1,910 [ - ]
小 計	227,129	205,165	195,353 [ - ]
合 計	231,442	209,478	199,666 [ - ]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

交番・駐在所の計画的な建替整備

（令和2年度実績）2施設の建築・4施設の設計

（令和3年度実績）3施設の建築・3施設の設計・1施設の基本構想設計

（令和4年度目標）3施設の建築・4施設の設計

実績：

（令和4年度実績）3施設の建築・4施設の設計

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

当初の計画どおり、地域情勢・交通情勢等に配慮し、「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点として、老朽化した2交番・1駐在所の建替及び2交番・2駐在所の設計を完了した。

整備に当たっては、相談室を設置するなど、地域住民の拠り所となるよう配慮した。

## 令和5年度の実行方向

老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため、現地調査に基づき、交番・駐在所に必要とされる機能や、事業費の削減方法等を引き続き検討し、計画的な施設整備を推進する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	広島南警察署整備事業（一部国庫）

## 目的

老朽化し、狭隘かつ耐震性能のない警察署を建て替え、防災拠点及び治安拠点として、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

## 事業説明

## 対象者

県民等

## 事業内容

新広島南警察署の整備及び現広島南警察署の仮庁舎の維持

所在地：広島市南区出汐2丁目（約3,940㎡）

規模：地上5階建て

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新広島南警察署建築工事等	新広島南警察署の建築工事及び建築期間中の仮庁舎のリース料	2,221,438	2,071,696	2,035,476 [ - ]
現広島南警察署解体設計	現広島南警察署の解体設計を行う	7,470	6,375	5,637 [ - ]
合 計		2,228,908	2,078,071	2,041,113 [ - ]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

令和5年度の広島南警察署開庁に向けた新庁舎の建築工事を実施

（令和元年～2年：設計、令和3年～5年：建築工事）

実績：

当初の計画どおり、警察署の建築工事（2年目）を実施した。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

目標どおりの実績を達成した。

## 令和5年度の実行方向

令和5年9月の開庁に向けて、引き続き新庁舎の建築工事等を行う。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担当課	上下水道総務課
事業名	二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業

## 目的

平成18年8月に発生した送水トンネル崩落事故を踏まえ策定した「広島県営水道の送水のあり方基本計画」に基づき二期トンネルの整備を推進し、災害・事故等に強い水の供給体制を構築する。

## 事業説明

## 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
二期トンネル (海田・呉トンネル)	・トンネル整備工事 ・水文調査 <sup>1</sup> 等	(債務 6,594,800 <sup>2</sup> ) 2,701,681	(債務 6,594,800 <sup>2</sup> ) 2,571,287	2,431,830 [ ]

- 1 水文調査はトンネル工事に伴う地下水等への影響調査
- 2 トンネル整備工事費等に係る債務負担行為（令和5～8年度）

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

トンネル延長14.3kmのうち、12.7km（進捗率89%）のトンネル掘削を完了する。

実績：

トンネル延長14.3kmのうち、13.2km（進捗率92%）のトンネル掘削が完了した。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和3年度に掘削深度の浅い区間で非常に硬い岩盤が出現したことにより、工事進捗に遅れが生じたことから、残りの掘削区間の地質の再設定を行い、工事完了時期を令和7年度に見直した。

令和4年度については、順調に進捗しており、目標以上の進捗となっている。

## 令和5年度の方針

水道企業団において、引き続き、工事の進行管理を徹底し、令和7年度中の完成に向け、事業を推進する。

なお、トンネル掘削完了後は、工所用立坑をトンネル管理用に利用するための昇降階段やゲートなどの関連施設の整備を行う。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：病院事業費用 項：医業費用 目：材料費 款：資本的支出 項：建設改良費 目：資産購入費
担当課	県立病院課（病院事業会計）
事業名	救急医療体制整備事業（一部国庫）【新規】

目的

広島サミット開催に向けて、県立広島病院において医療機器等の整備を行い、サミット関係者等に係る救急医療体制を確保する。

事業説明

対象者

県立広島病院における患者（サミット関係者等）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県立広島病院において、サミット関係者等に係る救急医療体制を確保するために必要となる医療機器等の整備を行う。 【主な整備機器等】 ・除細動器付きモニター ・自動心臓マッサージ機 ・簡易点滴台 等 【負担割合】 ・国 1/2 ・事業者 1/2（病院事業会計（企業債、内部留保資金））		39,422	17,477 [19,866]
合 計		39,422	17,477 [19,866]

令和4年度12月補正予算

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：サミット開催期間中における、サミット関係者等に係る救急医療体制の確保

実績：

- 救急科等に超音波エコー等の医療機器等を整備するとともに、多数傷病事案が発生した場合に係る防護服等の医療材料を整備した。
- 特殊災害対応をテーマにした外部講師によるオンライン研修や、化学テロを想定した机上訓練を実施した。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

V I P 対応医療機関として、救急医療体制確保のために必要な医療機器等を整備した。

令和5年度の取組方向

県立病院として引き続き、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：病院事業費用 項：医業費用 目：給与費
担当課	県立病院課（病院事業会計）
事業名	看護職員等処遇改善事業（単県）

目的

新型コロナウイルス感染症への対応等、現場で働く看護職員等の収入を引き上げることで、県立病院における医療提供体制の確保を図る。

事業説明

対象者

県立病院の看護職員等

事業内容

令和4年度診療報酬改定（10月改定分）において、地域でコロナ医療等一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象に、令和4年10月以降収入を3%程度（月額平均12,000円相当）引き上げるための処遇改善の仕組みが創設されたことに伴い、県立病院における対象者の処遇改善を実施する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県立病院（広島病院・安芸津病院）の看護職員等の処遇改善を実施する。 【処遇改善内容】 収入の3%程度の引き上げ 令和4年2月～9月分は、収入の1%程度 【実施期間】 令和4年10月～ 【対象職種】 看護職員、看護補助者、理学療法士、作業療法士、その他医療技術職	24,550	100,789	100,789 [ ]
合 計	24,550	100,789	100,789 [ ]

令和4年度12月補正を含む。

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：医療提供体制の確保

実績：県立病院（広島病院・安芸津病院）の看護職員等を対象に、令和4年10月以降収入を3%程度（月額平均12,000円相当）引き上げ、医療提供体制の確保を図った。

令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県立病院の看護職員等の処遇改善を実施し、医療提供体制の確保を図った。

令和5年度の方針

県立病院として引き続き、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。